

# 令和4年度施策マネジメントシート

**【令和3年度実績】**

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	竹内 佳浩
------	-------------	-----	--------	-------	-------

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の拡大が子どもの生活や活動に様々な影響を与えています。</p> <p>○東京都が子ども基本条例を制定しました。国においても、子どもに関する基本法の制定が進められています。</p> <p>○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。</p> <p>○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。</p>	<p>○コロナ禍の状況変化の中で見過ごされがちな子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。</p> <p>○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。</p> <p>○子どもの権利に関する条例の制定が求められています。</p> <p>○放課後等における子どもの安全で安心な居場所づくりが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	-	-	-
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	4,553	-	-	-
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	4,554	-	-	-

基本事業名									
①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり						
③	青少年の育成・支援	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	-	-	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	-	-	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	-	-	850

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【夢育て・たちかわ子ども21プランの推進】第4回「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催し、4件の提案が採択されました。子どもたちが自らの提案の実現に向けて取り組むことで、子どもの意見表明の場を作ることができました。また、小学校5年生及び中学校2年生を対象に子どもの自己肯定感調査を実施しました。</p> <p>【子ども委員会運営】「子ども委員会」では、感染症拡大防止のため実施期間や回数を変更しましたが、「きれいなまちづくり」をテーマに話し合い、ポスターの作成を行いました。例年発表の場としている青少年健全育成研究大会が中止となったため、発表を動画に収めて関係者へ配布し、子どもの権利に関する周知や意見表明などの機会が確保され、子どもが健やかに成長できる地域づくりに寄与しました。</p>
②	<p>【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営について、緊急事態宣言下においても利用方法に制約があるものの通常時に近い形の運営を行い、子どもの居場所の確保に寄与しました。一方で、地域との連携は、感染症対策の観点から催しや会議自体が行われなかったため、活動機会が減少しました。</p> <p>【放課後居場所づくり事業】放課後子ども教室は、緊急事態宣言中は市がすべての教室を中止とする措置をとりましたが、宣言解除後は各教室の判断により実施することとし、地域の状況に応じた柔軟な対応により子どもの居場所づくりにつながりました。開催数はコロナ禍前の水準には戻っていませんが、開催のための様々な工夫を重ねることができました。</p>
③	<p>【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施することで、子どもたちの安全確保に取り組みました。コロナ禍の制約により、例年実施している催しやお祭りは、ほとんど実施できませんでしたが、催しの内容を変更したり、縮小したりして実施するなど、工夫を凝らして子どもの育ちを支援しました。</p> <p>【少年団体リーダー研修事業】八ヶ岳で実施が予定されていた年少リーダー研修は、感染症の影響により中止となりましたが、3地区では秋にデイキャンプ等の代替研修を行いました。ジュニアリーダー研修は、回数と内容を変更して実施し、子ども会等の活動で重要な役割を果たすジュニアリーダーの養成に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○子どもの権利に関するイベント等への参加者数は、令和3年度は感染症対策を行いながら実施したことにより増加しました。</p> <p>○放課後子ども教室の活動は、近年、参加者が増加傾向にありましたが、令和3年度は緊急事態宣言中に市内一律で活動中止の取り扱いを行った時期があったが、運営の工夫により令和2年度より実施回数や参加者数は増加しました。</p> <p>○青少年健全育成地区委員会委員数は増加傾向にあり、令和3年度の活動は、感染症の影響で例年よりも減少しましたが、感染防止対策などに配慮し可能な範囲で実施できる活動に限定して取り組みました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市町村子ども・子育て会議である夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議に子ども委員が参加しているのは、子どもの権利の啓発と子どもの参加や意見表明などの機会提供という側面もあり、他団体にはない本市独自の充実した取組となっています。</p> <p>○放課後子ども教室は、地域の理解と協力によりボランティアで運営していますが、実施回数では小学校間の差が大きいので、市内全域でのサービス水準の均一化が課題となっています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	12			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	449,929	459,443			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,438	2,482			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	68,070	65,496			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	517,999	524,939	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○感染症等による影響で社会状況が激変している中で、見過ごされがちな子どもの権利の尊重という視点を持ち続ける必要があります。</p> <p>○近隣市でも子どもの権利に関する条例を制定する動きがある中で、本市がどう取り組んでいくのか、立場を明確にすることを迫られています。</p> <p>○子どもが意見表明できる機会を確保し、子どもの意見が、家庭や地域、市全体に反映される仕組みが求められています。</p>	<p>○「こどもとおとなのほなしい」等の事業を通じて、子どもの意見表明や提案実現の機会を確保するとともに、自己肯定感の向上につなげます。</p> <p>○子どもの権利に関する条例について先進市の取組を参考に、調査・研究を進めます。</p> <p>○様々な事業を通して子どもの権利の啓発に努めます。</p>	成果	向上			
				維持	○		
				低下			
②	<p>○児童館には乳幼児から中高生まで成長に応じた体験、活動の場としての役割と、安全で安心な居場所としての役割が求められています。</p> <p>○子どもの成長に応じた放課後における児童の安全で安心な居場所の確保が求められています。</p>	<p>○児童館が、地域における子どもたちの安全・安心な居場所として定着するための取組を推進します。</p> <p>○児童が放課後に安全で安心して活動できる居場所として、学校や民間事業者、地域と連携した放課後子ども教室の拡充に取り組みます。令和5年度は五小、六小、十小、南砂小への導入を予定しています。</p>	成果	向上		○	
				維持			
				低下			
③	<p>○地域・学校・関係団体と連携しながら、青少年の健全育成や環境整備に取り組む必要があります。</p> <p>○ジュニア・リーダー研修事業推進委員会が実施主体となり、充実した研修内容を維持しながら、成果が得られるよう取組を進める必要があります。また、ジュニア・リーダーを市民へ周知していく必要があります。</p>	<p>○あいさつ運動や子ども110番などを地域団体との協働で取り組みます。</p> <p>○青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会を通して青少年を取り巻く状況などを地域の方々と共有しながら、子どもの安全・安心な環境整備に取り組みます。</p> <p>○ジュニア・リーダーの研修を充実した内容で継続実施していくとともに、ジュニア・リーダーの活動を市民に効果的に周知できる方法を検討します。</p>	成果	向上			
				維持	○		
				低下			

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	五箇野 豊
------	---------------	-----	--------	-------	-------

目的 安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○第4次少子化社会対策大綱では、基本的な考え方の一つとして「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」と掲げており、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を重点課題の一つとしています。 ○コロナ禍において、安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。	○コロナ禍で、支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応ができるよう求められています。 ○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。 ○義務教育就学児医療費助成の所得制限の撤廃が求められています。 ○医療費助成について高校生への対象拡大が求められています。

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	-	-	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	-	-	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	-	-	-

### 基本事業名

①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	91.9	-	-	98.0
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	63,265	-	-	95,000

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦の早期発見・早期支援につながりました。</p> <p>【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳を交付する際に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、育児パッケージを配布し、面接実施率の向上につなげました。</p> <p>【乳児・産婦健康診査事業】【1歳6か月児健康診査事業】【3歳児健康診査事業】感染症の状況を勘案し、集団健診の回数を増やして行うことで、乳幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病等の早期発見につながりました。</p> <p>【パパママ学級】父親に沐浴等の体験をしてもらうことで妊娠に対する意識啓発につなげるとともに、土曜日の参加枠を拡充するなど、教室を通じて妊娠期の生活や出産、子育てについて知識を深める機会を創出し、出産・育児に対する安心感の醸成につなげることができました。</p> <p>【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行うことで、安心して育児ができる環境づくりにつなげました。</p> <p>【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行うことにより、子育て世代家庭への支援につながりました。</p> <p>【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減につなげました。</p>
②	<p>【子育て支援啓発事業】子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等を開催したほか、多胎児家庭支援として「ピアサポート事業」を実施したことにより保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録して地域で助け合う事業の実施により、子育てと仕事の両立や地域ぐるみの子育てが支援され、安心して子育てができる環境につながりました。</p> <p>【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内(多胎は産後2年以内)の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等を支援することにより、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につなげました。また、これまで4回を限度としていた単胎の利用回数を6回までに拡充し、制度を充実しました。</p> <p>【子育てひろば事業】感染症対策に留意しながら、乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを市内14か所で運営し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを4か所で行い、育児の負担感の軽減や孤立化を防止し、子どもの健やかな成長につながりました。</p> <p>【子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金・追加給付金)事業】感染症への対応が長期化していることから、その影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童一人当たり10万円を給付しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○乳幼児健診受診率は、基準値(H25年度)と比較すると年々向上していましたが、令和2年度は、感染症の影響で大きく下がりました。令和3年度は感染症の状況を勘案し、集団健診の回数を増やして行うことにより、令和2年度と同程度の受診率を維持しています。  
 ○子育てひろばの利用者数は、令和3年度は2年度と比較し増加しています。これは、感染症対策を実施しながら、子育てひろばを休止することなく運営できたためと考えています。しかしながら、現状も入場制限をしながらの運営となっており、目標達成は難しい状況にあります。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○乳幼児健診受診率は、多摩26市や東京都と比較しても平均より高い割合となっています。このことは、健診に対するの周知や健診への関心等が高い水準にあるものと考えます。  
 ○子育てひろばに関しては、市直営のひろばの指導員が委託事業者・指定管理者が運営するひろばを巡回することによって、ひろばの運営のサービス水準の平準化を図っています。また、子ども家庭支援センターや健康推進課などの関連部署との連携も取れており、ひろばの運営水準は高いレベルにあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	36	38			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,629,726	5,927,393			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	19,667	32,019			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	260,832	258,324			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	3,890,558	6,185,717	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○パンデミックとなる感染症に対しての安全な事業実施体制の確保が求められています。これまで実施してきた感染予防策、利用者等の健康状態の確認方法を着実に実施していくことが求められます。 ○支援の必要な妊産婦を早期に発見し、早期支援することが求められています。	○感染症対応に配慮しつつ、安全で確実な事業運営を行っていきます。 ○産後うつ病質問票などにより支援を要する妊産婦を的確に把握し早期支援を行います。 ○妊娠中や産後、子育て中の保護者の不安や疑問を解消し、安心して妊娠、出産、子育てできる環境と寄り添った支援を進めます。	成果	向上維持	低下	○
②	○子どもを育てるすべての家庭を対象に、子育ての不安や孤立感を軽減するため、情報提供や相談機能の充実、保護者同士の交流の場づくりが必要です。 ○感染症の影響が長引くことにより、これまでとは異なった形での社会からの孤立や不安感を持つ保護者が増えています。 ○保育所・幼稚園などの子育て関係機関や団体が、地域における子育て支援事業を展開し、地域の人々が積極的に子育て支援に関わる、互いに助け合う地域づくりが必要です。 ○義務教育就学児医療費助成について所得制限の撤廃が求められています。 ○東京都が創設する高校生への医療費助成について、どのように取り組んでいくのか判断が必要です。	○感染症対策を実施した上で、子育てに関する相談・情報提供体制の充実と保護者同士の交流を促進するため、子育てひろばにおける多世代交流や相談対応力の強化を進めます。 ○不安を抱える保護者に対して寄り添った相談・支援を行っていきます。 ○感染症の状況に配慮しながら、地域における子育て支援を充実するため、保育所等による地域子育て支援事業を推進します。 ○義務教育就学児医療費助成の所得制限の撤廃について検討を行います。 ○高校生への医療費助成を導入します。	成果	向上維持	低下	○

施策 3	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤 英樹
------	-------------	-----	-----	-------	-------

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
----	-------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○幼児教育・保育の無償化や、改正された育児・介護休業法が令和4年4月以降段階的に施行されるなど、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。</p> <p>○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮のもと保育の提供が必要です。</p> <p>○コロナ禍で保育や保護者の働き方に変化があります。</p>	<p>○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。</p> <p>○学童保育所の待機児童解消が求められています。</p> <p>○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。</p> <p>○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	-	-	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	-	-	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	-	-	-

基本事業名									
①	保育施設の量と質の確保	②	学童保育所の量と質の確保						
③	保育サービスの推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	-	-	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	-	-	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	-	-	20

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民間保育所運営】保育施設に対してコロナ禍における衛生用品への補助や、保育士のキャリアアップ及び保育従事職員宿舍借り上げ支援等の助成を行うことで、安定した保育の提供につながりました。民営化した柴崎保育園に対して施設整備費補助を行い、建替工事が進められ、待機児童解消につながりました。</p> <p>【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給することで、子育てと仕事の両立を支援しました。また、保育士等の処遇改善のため、認可保育所や認定こども園、地域型保育施設を対象に、国制度を活用した賃金の上乗せ補助を行いました。</p> <p>【公立保育所運営】公立保育園6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けたコロナ禍での保育の情報提供、専門会議、研修会等を開催することで、市内の保育の質の確保につながりました。</p> <p>【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。感染症発生時の臨時休園では、保育料の減額等を行いました。</p>
②	<p>【学童保育所管理運営】市直営学童保育所20か所の運営を行いました。待機児童対策として、4月の若葉台小学校新校舎移転に合わせ、若葉台学童保育所を新校舎に移転し、受け入れ児童数を30人拡大しました。また、コロナ禍における衛生用品等を配備し、安定した運営につながりました。</p> <p>【学童保育所民間運営事業】指定管理を含む民間19か所の運営を行ったほか、サマー学童保育所を3校で実施しました。サマー学童保育所は、待機児童が解消された若葉台小学校から待機児童の多い西砂小学校に変更して実施しました。待機児童対策として、7月に定員30人の柴崎第二学童保育所を新設しました。また、コロナ禍における衛生用品等の提供を行い、安定した運営につながりました。</p>
③	<p>【公立保育所運営、民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園13園、子ども未来センターの15か所で一時預かり事業を実施し、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、子どもの健やかな育ちと保護者の負担軽減の両面から、子育てと仕事の両立に寄与しました。また、保育士等の処遇改善のため、国制度の支援の対象外となった施設に、認証保育所等に加えて病児保育室についても、都制度を活用した賃金の上乗せ補助を行いました。</p> <p>【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園在籍児の保護者への5,300円の補助金の給付、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し、保育サービスを推進しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○保育園待機児童数は、企業主導型保育所や認証保育所の入所者を除くと、過去最も少なかった前年度の26人からさらに半減となる13人となっています。目標値の0人には至りませんが、定員に空きが生じている施設も増えていることから、ほぼ上限に達していると考えられます。</p> <p>○学童保育所の受け入れ枠は拡大しているものの、申請者数の増加により目標値を下回っています。</p> <p>○多様な保育サービスの実施施設数は、民営化園の運営安定後に一時預かり保育を実施することで、令和4年度中に1園増となっています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○待機児童数は、団体により差があるものの、保育所での成果は比較的高い水準にあると考えられます。</p> <p>○学童保育所については、本市は国と同基準の保育面積を確保し、個々の状況に応じた保育を実施しています。また、待機児童対策として、児童館ランドセル来館やサマー学童、二小放課後ルームなどを実施して、児童の居場所確保に努めています。</p> <p>○医療機関2か所での病児保育や、日曜祝日も預かりができる子ども未来センターでの一時預かりを加えた多様な保育サービスの実施施設数は、充実していると考えられます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	38	38			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	8,511,096	8,257,194			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	46,116	44,604			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,858,060	1,671,500			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,369,156	9,928,694	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	○保育の量が充足し、あらためて保育の質が問われます。 ○想定以上の少子化等で、地域により供給過多等の偏りが大きく生じている場合、施設の適正配置や広域利用の検討等が必要となります。	○保育の質の確保のため、巡回指導や指導検査を着実に実施するとともに、令和3年度に開始した市単独の指導検査を引き続き行っていきます。 ○保育の必要量を確保し、それぞれの施設が保育時間や保育内容等の特性を生かして保育を行えるよう支援・調整に努めます。	成果	向上	維持	低下	○
②	○共働き世帯が増加し、子どもを育てながら安心して働き続けるため、学童保育所の待機児童を解消する必要があります。 ○待機児童が多く発生している一方で、空きのある学童保育所があり、有効活用が求められています。	○拡充型放課後子ども教室の順次導入と並行して、待機児童が継続して生じている地域については、対策を検討していきます。 ○空きのある学童保育所について再編を検討します。	成果	向上	維持	低下	○
③	○認可外保育施設や企業主導型保育所と研修や情報交換を実施し、連携に努める必要があります。 ○土日を含む休日や年末保育、病後児保育の拡充が求められている一方で、リモートワーク等、保護者の働き方が変化しており、多様な対応が必要になっています。	○すでに実施している認可保育園への研修や専門職との合同会議以外に、認可外等の職員にも積極的に研修等の機会を作ります。 ○病後児保育や一時預かりの充実など、より幅広い保護者の就労支援に向けた取組や検討を進めます。	成果	向上	維持	低下	○

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋 雅章
------	-----------------------	-----	-------------	-------	-------

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。
----	--

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに相談内容も多様化しています。</p> <p>○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増えています。</p> <p>○児童相談所から市へ事案送致(逆送致)されるケースが増加しています。</p>	<p>○幼稚園・保育施設・学童保育所では、配慮が必要な子どもへの適切な支援や理解啓発が求められています。</p> <p>○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等による状況把握が求められています。</p> <p>○児童虐待の予防、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	26,296	-	-	-

基本事業名									
①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	-	-	174	286	-	-	2,600
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	-	-	80

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。なお、感染症の影響により一時休園としたほか、行事によっては縮小や変更、中止としました。ドリーム学園の建替えに向けて、必要な機能や施設整備について検討しました。</p> <p>【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者等の育児不安の軽減に寄与しました。</p> <p>【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、リーフレット「医療的ケアを必要とするお子様のために～相談窓口等のご案内～」を作成し、関係機関・部署及び当事者・ご家族等へ配布し、支援の向上につながりました。</p> <p>【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】「ひきこもり」の実態やニーズを把握し、今後の支援施策を検討するため、生活状況調査を行いました。</p> <p>【就学相談】本人や保護者の意向を尊重した丁寧な就学相談により、就学先等の決定に至るまでの不安解消につながりました。</p>
②	<p>【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保につながりました。</p> <p>【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。</p> <p>【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分・その他世帯分)】感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯とひとり親世帯以外の低所得の世帯に対して給付金を支給し、対象となる世帯の生活の安定に寄与しました。</p> <p>【子育て世帯臨時特別給付(支援給付金)事業】子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金及び追加給付金)について、基準日より後の離婚等によって新たに対象児童の養育者になっているにもかかわらず、給付金を受け取れなかった方に給付金を支給し、経済的な負担を軽減することで子育てを支援しました。</p> <p>【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。</p> <p>【ひとり親家庭等見守り支援事業】保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。</p> <p>【教育相談】保護者が抱える子どもの養育上・教育上の不安等や子ども自身の悩みについて、相談員が面談や電話により改善の手助けをしました。また、学校からの要請に基づいて学校を訪問し、授業観察や指導・支援についての助言を行うことで、児童・生徒への理解や配慮が進みました。</p> <p>【児童扶養手当支給事務】国の制度改正をふまえて、令和3年3月分(3年5月支払い)から、児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分の差額を児童扶養手当として支給しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○令和2年より配布を開始したサポートファイルについては、感染症の影響により、保護者への直接的な説明や講座等のイベント時の配布などができず、市民への周知が十分に進まなかったことが目標値をやや下回った要因と考えます。利用の拡大、促進を図るため、引き続きサポートファイルのメリットを保護者へ周知するとともに、関係機関における活用について有効な方法を検討します。  
 ○養育支援訪問事業の訪問実家庭数については、令和2年度より妊婦サポート面接を受けた方へ育児パッケージの配布を実施したことで、面接実施率が向上し、対象者の把握につながったと考えています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○サポートファイルについては、構成内容や配布する対象・方法などにより、配布数や利用件数が異なってくることから、他自治体との比較は困難です。  
 ○養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数は、自治体によって支援の必要性を判断する基準が異なることや他事業との併用もあるため、他の自治体と比較することは困難です。  
 ○子ども・若者自立支援ネットワーク事業やひとり親家庭等見守り支援事業、発達支援連携モデル事業など他市に比べて先進的な事業もみられます。一方で、就学後の配慮を必要とする子どもへの支援が十分でない面があり、施策全体では、他の自治体と同水準であると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27	24			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,512,601	1,210,489			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,196	6,539			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	379,994	368,854			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,892,595	1,579,343	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○子どもの成長発達を適切に把握し、必要がある場合に早期に適切な支援へつなぐための8つの機能(相談、成長・療育、情報共有、現場職員支援、家庭支援、コーディネート、健診・診察、理解啓発)の充実が必要です。 ○ニートやひきこもりなど社会参加や就労に困難を抱える子どもや若者を対象とした相談や就労支援などが必要です。 ○児童発達支援センターの機能的な事業展開に向けて検討が必要です。	○第2次発達支援計画の取組を着実に進めていきます。 ○医療的ケア児支援関係者部会を実務者レベルで開催し、医療的ケアが必要な児童に対しての支援を検討します。 ○令和4年秋から開始する重症心身障害児等在宅レスパイト事業の円滑な実施のため、関係機関との調整を行います。 ○ひきこもり対策については、地域福祉課の重層的支援体制構築事業において、庁内関係部署と連携してひきこもり当事者や家族の支援を進めます。	向上		
			維持	○	
			低下		
②	○子どもへの虐待や子ども自身の問題行動など子育てにおいて何らかの配慮を必要とする家庭を対象に、相談や訪問、子育ての負担軽減などの支援の充実が必要です。 ○ひとり親家庭をはじめ、経済的または養育的な困難を抱えた家庭の自立や生活安定に向けた支援が必要です。 ○養育に課題がある家庭の早期把握につなげるため、引き続き母子保健との連携強化が必要です。	○子ども支援ネットワークを活用して、配慮が必要な家庭の見守りを行うとともに、必要に応じて養育支援訪問や子どもショートステイなどの事業につなぎます。 ○児童相談所から子ども家庭支援センターに送致される事案(逆送致)が増加傾向にあることに対し、関連機関等と連携し適切に対応します。 ○ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当等の給付や医療費の助成、就労支援などを通じた支援を継続して行います。	向上		
			維持	○	
			低下		

施策 5	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。
----	------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症による学級・学年閉鎖等があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。</p> <p>○学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に全面实施となりました。</p> <p>○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面实施となりました。</p>	<p>○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。</p> <p>○学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。</p> <p>○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	-	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	-	-	-
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	723	-	-	-

基本事業名									
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進						
③	体力の向上と健康づくりの促進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1	①102.2	未実施	①100.5	-	-	①105.0
			②101.3	②101.2	未実施	②106.1	-	-	②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	-	-	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2	①99.3	未実施	①97.5	-	-	①101.1
			②84.1	②100.7	未実施	②100.2	-	-	②101.9

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】感染症拡大防止のため、国の補助金を活用して、学校が希望する消耗品・備品を購入したほか、室内の換気の目安とするためのCO2センサーの整備などを通じて、教育活動を継続することができました。</p> <p>【学力向上事務】少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室、地域の高等学校等と連携した理数教育の取組などを通じて、基礎学力の定着や主体的に学習に取り組む態度の育成につながりました。また、小学校6年生を対象とした「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験事業の実施により、英語でコミュニケーションがとれる喜びや楽しさを体験することで、日々の英語学習に対する学習意欲や学力の向上につながりました。</p> <p>【中学校関連負担金】本市で開催された全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会に対し、大会の運営にかかる費用の一部負担等を実施し、円滑な大会開催に寄与しました。</p>
②	<p>【諸行事運営】「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をオンラインにより開催しました。参加した両市中学生がコロナ禍における新たな中学校生活などについて意見交換を行い、次年度のサミットに向けた意欲喚起につながりました。</p> <p>【校外活動】【修学旅行・移動教室】感染症対策の観点から教育活動の制限はありましたが、移動教室や修学旅行、校外活動の実施に向け、児童・生徒の充実した教育活動を支援しました。</p> <p>【子どもの読書活動の推進】乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に709冊購入するなど、子どもの読書環境を充実したことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。「学校用たしかわ電子図書館利用カード」を市立小中学校へ通う児童・生徒へ配布し、電子書籍の利用を促進することで、子どもたちの多様な形での読書活動を支援しました。</p>
③	<p>【食教育支援指導事業】教員と栄養士等が連携して、学校給食を教材として食育を実施したことにより、児童・生徒が望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けることに寄与しました。</p> <p>【新学校給食共同調理場整備運営事業】新学校給食共同調理場の整備運営事業者と契約を締結し、設計業務を進めました。また、建設用地の取得や樹木伐採、不発弾調査等を実施したほか、配送対象校の施設改修について設計業務や工事を進めたこと等により、供用開始に向けて事業が進捗しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○全国学力・学習状況調査について、中学校3年生は、目標値を上回ることができました。要因として、これまでの授業改善の推進や個に応じた学習支援の充実等、各取組の成果が出てきているものと考えられます。</p> <p>○感染症対策の観点から様々な制限があり、道徳授業地区公開講座への参加者数は、目標値に達成することはできませんでしたが、オンライン配信を行うなど、学校・家庭・地域が一体となって生命を尊重する教育を推進することができました。</p> <p>○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)について、目標値に達成することはできませんでしたが、各学校が体力向上の取組を工夫したことで、コロナ禍以前と比較し大幅な減少とはなりませんでした。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○全国学力・学習状況調査の平均正答数について、小学校6年生、中学校3年生ともに全国平均を上回ることができました。これまでの授業改善の推進や個に応じた学習支援の充実等、各取組の成果が出てきているものと考えられます。</p> <p>○他団体の道徳授業地区公開講座の参加者数は公表されていないため、比較することは困難ですが、工夫した取組の実施により、道徳教育の推進に努めてまいります。</p> <p>○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)について、全国平均を若干下回る結果となりましたが、各学校が体力向上の取組を工夫したことで、コロナ禍以前と比較し大幅な減少とはなりませんでした。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	25	24			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,085,395	2,016,949			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,881	10,895			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	619,870	612,970			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,705,265	2,629,919	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○タブレットPCを活用し、個に応じた学習課題を提供することにより、学力の向上につなげる必要があります。</p> <p>○各学校が組織的な取組を進めることにより、教員の授業力を向上させていくことが課題です。</p>	<p>○タブレットPCの活用を促進し、児童・生徒が主体的に学習に取り組む態度を養うとともに、思考力、判断力、表現力等を育む授業を展開し、学力の向上につなげます。</p> <p>○立川市民科、カリキュラム・マネジメント、小学校高学年の教科担任制等のモデル校を指定し、研究成果を広く発信することにより全小中学校での授業改善につなげます。</p>	成果	向上維持低下	○
②	<p>○児童・生徒の自己肯定感を高めるために、心の教育を充実させる必要があります。</p> <p>○人権教育、道徳教育など、学校の教育活動全体を通して生命を尊重する教育の徹底を図る必要があります。</p>	<p>○いじめ未然防止に向けた「弁護士等によるいじめ防止授業」の実施、豊かな情操を育むための文化的行事や体験活動及び読書活動を充実します。</p> <p>○「SOSを出す力」「SOSを受け止め、支援する力」の育成を推進します。</p>	成果	向上維持低下	○
③	<p>○コロナ禍において、児童・生徒の運動機会が減少しています。また、発達段階に応じて、小学生では敏捷性、巧緻性、柔軟性を高めること、中学生では、走力、投力、跳躍力、筋力、持久力を高めることが課題です。</p> <p>○食物アレルギーのある児童・生徒に対しては、安全な対応を継続していくことが課題です。</p>	<p>○東京女子体育大学や地域に拠点を置くスポーツチーム等との連携により、多様な学習機会を創出するとともに、自己の体力及び運動能力の向上を図る一校一取組運動等の取組を全小中学校で強化します。</p> <p>○幼稚園・保育園との連携を深め、体力の向上についても共通理解の上で計画的な指導を進めます。</p> <p>○学校給食では、新学校給食共同調理場からの給食提供を2学期より開始します。するほか、学校給食費の公会計化を実施します。</p>	成果	向上維持低下	○

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	小林 直弘
------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。
----	--------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。</p> <p>○学校施設は40年以上経過したものが多く、老朽化へ計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。</p> <p>○感染症の影響を受けて、全国でICTを活用した教育の充実に取り組んでいます。</p>	<p>○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。</p> <p>○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。</p> <p>○ICT等の技術を生かした教育を推進することが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	-	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	-	-	-
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	28	-	-	-

基本事業名									
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実						
③	教育環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	-	-	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1~3月のみ)	%	-	22.7	21.7	24.7	-	-	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	-	-	28

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【特別支援教育の推進】学校生活で支援を要する児童・生徒の教育的ニーズにあわせて臨時指導員や介助員、看護師を派遣することにより、学習環境の安定と安全確保、本人の能力の伸長につながりました。また、言語聴覚士や教育支援相談員による学校への指導・助言を行うほか、市民への障害に対する理解啓発に取り組みました。</p> <p>【小学校特別支援教育振興、中学校特別支援教育振興】小学校においては、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、中学校においては、知的障害学級3校、特別支援教室プラス9校を設置し、適切な指導・支援を行うことで児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与しました。また、第二小学校に市内初となる自閉症・情緒障害特別支援学級を開設し、運営支援アドバイザーを派遣して支援しました。</p>
②	<p>【教育支援センター事業】教育支援センターの機能強化を含めた多角的な支援の実施について検討を進め、令和4年度以降の不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援体制の強化につながりました。</p> <p>【教育事業事務】学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置することにより、学校・学級運営の安定につながりました。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめ・不登校、児童・生徒の心のケア等への対応を行ったことにより、児童・生徒等が抱える課題の解消及び学校生活の充実につながりました。</p> <p>【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置することにより、副校長及び教員の業務負担の軽減につながりました。また、地域において中学校部活動に代わるスポーツ・文化活動等の機会を確保できる体制等を構築するための計画について検討を進めました。</p> <p>【学校給食費公会計化事業】給食費会計の教員の業務負担の軽減や徴収管理業務の効率化などのため、令和5年度からの学校給食費の公会計化に向けた検討を進め、庁内関係部署との調整や学校給食費収納管理システムの選定を行いました。</p>
③	<p>【学校間ネットワーク構築・運用事業】学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムの構築を行い、令和3年4月から運用を開始することで、学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化につなげました。</p> <p>【教育ICTシステム構築・運用事業】令和2年度に整備した9,100台のタブレットPCに加えて、令和3年5月に小学校1年生から3年生の児童分4,500台を導入したことにより、一人1台端末の整備が達成できました。また、効率的な活用を進めるためヘルプデスク等によるサポートを行うことで、児童・生徒の個に応じた学びの実現につながりました。</p> <p>【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】第十小学校中規模改修工事、第五中学校各所改修工事、第六中学校屋上防水及び外壁改修工事等を実施したことにより、安全で快適な教育環境の整備につながりました。また、小学校35人学級に伴う普通教室の不足に対応するため、校舎増築工事の設計(第五小学校、第十小学校、西砂小学校)を行いました。</p> <p>【小学校統合建替事業】完成後の若葉台小学校新校舎において落成式典を開催したほか、旧若葉小学校の敷地に建設した仮設校舎を解体し、新たな教育環境となる若葉台小学校新校舎に関する全ての事業が完了しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は66人増えています。中学校への特別支援教室の導入が進んだことや、特別支援教室での指導の効果に対する児童・生徒・保護者の理解が進んだことによるものと推察します。</p> <p>○月80時間を超える時間外労働をしている教員の割合は若干増加しています。感染症対策等、新たな教員負担が増えていることが要因の一つとして考えられます。</p> <p>○体育館照明のLED化実施済校数は、令和3年度は累計で26校となり、順調に進んでおります。なお、第二小学校及び第三小学校については、前期施設整備計画において建替えが決定したため、建替え時に当該LED化を実施する予定です。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は、全体の児童・生徒数に差があるため単純に比較できるものではありませんが、他団体の平均と比較してほぼ同水準です。</p> <p>○他団体の教員の時間外労働の状況は公表されていないため、比較することは困難ですが、減少に努めていきます。</p> <p>○体育館照明のLED化実施済校数は、他団体と比較してほぼ同水準です。</p> <p>○学校施設の老朽化への対応については、公共施設の再編を含めた学校の建替えに取り組んでいる他団体は少ない状況です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	30	30			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	5,417,205	2,979,139			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	29,352	16,093			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	272,508	270,326			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	5,689,713	3,249,465	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○特別支援学級や、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒が増加しているため、臨時指導員や介助員の配置要望が増えています。</p> <p>○小学校に続き、令和3年度には全中学校に特別支援教室の導入が完了し、利用生徒の増加が見込まれます。</p>	<p>○特別支援教室の小中学校全校導入が完了したことから、より一層の指導方法等の情報共有を進め、全校で指導内容を充実させます。</p> <p>○小学校に設置した自閉症・情緒障害特別支援学級の増設を行います。</p>	成果	向上	○
			維持		
			低下		
②	<p>○不登校の児童・生徒数が増加傾向であることを踏まえ、スクールソーシャルワーカーや他部署と連携し、児童・生徒への支援を充実させる必要があります。</p> <p>○学校運営にかかる人的支援を行い、教職員の働き方改革の数値的な成果につなげる必要があります。</p>	<p>○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援体制を充実するとともに、他部署と相互に対応を協議できる体制を作り、支援を充実させます。</p> <p>○人的支援による業務軽減が時間外勤務の縮減につながるよう、管理職による業務把握を指導します。</p>	成果	向上	○
			維持		
			低下		
③	<p>○タブレットPCについて、安定的な利用が行えるようネットワーク環境の確保、フィルタリングの利用条件の整備、故障等の対応を継続的に行う必要があります。</p> <p>○令和7年度にタブレットPC、令和8年度に校務支援システムの更新を迎えるにあたり、学校ICT整備を統括的に検討する必要があります。</p> <p>○学校施設の老朽化への対応が課題です。建替えまでの間に、安全・安心な学校施設を維持していく必要があります。</p>	<p>○学校間ネットワーク・校務支援システムにより校務の効率化を進めるとともに、タブレットPCの安定的な環境を整備します。</p> <p>○学校ICTの更新に向けて、コンサルへの委託などにより検討します。</p> <p>○前期施設整備計画整備順序方針に基づき、第二小学校、第五中学校、第三中学校、第三小学校の順番で、建替えに向けた検討を進めていきます。他の学校は安全・安心な施設が維持されるよう、中規模改修等の必要な改修を行っていきます。</p>	成果	向上	○
			維持		
			低下		

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	----------------------	-----	-----	-------	-------

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。</p> <p>○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。</p>	<p>○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。</p> <p>○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組む必要があります。一方で、地域で学校を支援している人材が重複しており、地域が疲弊しているという声もあります。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	-	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	-	-	-

基本事業名									
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築	②	幼保小中連携の推進						
③	児童・生徒の安全・安心の確保	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	1,292	-	-	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	181	-	-	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	428	-	-	420

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地域学校連携事業】地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進するとともに、地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を展開したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。また、地域に根ざした探究的な学習等を通して市民性を育むことなどを目的とする「立川市民科」については、国の教育課程特例校の指定を受け、令和4年度から教育課程における教科として位置付けることができました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小中学校5校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を図ることで、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	【子どもの安全安心事務】国から発出された「通学路における合同点検等実施要領」に基づき、通学路の再点検を行い、その対応について通学路等安全推進会議を開催しました。関係機関の担当者と情報共有や対応が難しい箇所今後の対応方法などについて協議し、その結果を国へ報告するとともに、市ホームページでの公表や更新した地域安全マップにより注意喚起を行うことで、児童の安全・安心につながりました。 【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】緑町地区の新小学校1年生への下校時の付き添い型の見守りの対応を行うとともに、若葉町地区通学路安全対策検討委員会において、安全対策について検討を行い、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所の「交通ルール指導員」の配置場所を変更して見守りを行うことで、通学路における児童の安全・安心につながりました。

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、教職員だけではなく地域の協力により着実に増加傾向にあります。これは、コミュニティ・スクールの全校導入や地域学校協働本部事業の全校実施等により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった結果と考えています。  
 ○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、「小中連携外国語活動」の実施等、小中学校が連携した教育活動の取組は着実に進んでいます。  
 ○学校管理下における傷病事故件数は、緊急事態宣言による学校臨時休業期間が生じた令和2年度に比べ、距離を取り接触を少なくするなどの感染対策を取りながら授業や学校行事を行う中で増加しましたが、感染症まん延以前の状況と同様に身体接触する体育授業や部活動を行えばさらに増加すると考えられます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○他団体の連携・協力を得た事業所等の件数は公表されていないため、比較することは困難ですが、「立川市民科」や「小中連携外国語活動」の実施により、義務教育課程9年間を見通した特色ある教育活動を展開しています。  
 ○感染症のため外部人材を招聘することが困難な状況ですが、コミュニティ・スクールの全校導入等、保護者や地域、関係機関等の市民力を活用した連携体制を図っているため、他団体に比べ高い水準にあると考えています。  
 ○他団体の傷病事故件数は公表されていないため、比較することは困難です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	6	6			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	25,214	24,628			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	137	133			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	36,110	30,530			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	61,324	55,158	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○地域と連携した教育活動の実施に向けて、ネットワーク型の学校経営システムを一層充実させていく必要があります。	○地域学校協働本部等、各学校が地域の教育力を安定的に活用できるシステムをより充実させるとともに、家庭学習の習慣等、家庭との連携をより一層進めます。 ○地域に根差した探究的な学習である立川市民科の取組を充実させ、学校教育と地域のネットワークの構築を促進します。	成果	向上	
				維持	○
				低下	
②	○中学校区を単位として、児童・生徒の協働学習・協働活動や小中学校の教職員の派遣・交流等を行い、児童・生徒一人ひとりが主体性をもって取り組み、成長することが必要です。	○幼保小連携・小中連携において、合同研修や交流活動、出前授業等を充実させます。	成果	向上	
				維持	○
				低下	
③	○重大事件に児童・生徒が巻き込まれる事案が全国で発生している状況であり、防犯ブザーの提供や、地域安全マップ等により危険箇所を再認識させるとともに、児童・生徒の安全を確保し、安全に対する意識を高めることが必要です。また、防犯カメラの増設を望む声が議会や市民から寄せられていることから、今後、学校を通じて設置場所の候補を確認し、更新や移設を含めて検討が必要です。	○市内在住の小学校1年生への防犯ブザーの貸与、市立小学校在籍全児童及び地域への地域安全マップの配布、また市内小学校通学路に設置した防犯カメラの更新、移設や増設の検討を行い、児童・生徒及び地域の防犯意識を高めていきます。 ○地域と連携・協働しながら、小中学校の安全教育、通学路の安全対策を充実させます。	成果	向上	○
				維持	
				低下	

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	庄司 康洋
------	-----------	-----	------------	-------	-------

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○コロナ禍における新しい生活様式に合わせた学習活動や場の提供が求められています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。</p> <p>○学習館や図書館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がますます求められています。</p>	<p>○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。</p> <p>○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-

基本事業名									
①	学習情報の発信			②	学習の場と機会の提供				
③	地域情報拠点としての図書館の運営			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	35,882	-	-	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	329,856	-	-	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	581,174	-	-	638,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けに音声版を発行したことにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。</p> <p>さらに、市ホームページ内「イベントカレンダー」や市ツイッターを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用することで生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。</p>
②	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、市の職員が企画運営する講座のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会などが主体となって、学びの企画・運営を担い、講座事業を実施したことにより学習機会の提供につながりました。</p> <p>【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】地域学習館を会場とした様々な事業に取り組むとともに、砂川学習館以外の5館にWi-Fi設置工事を行うなど、快適な学習環境を維持し、市民の学習意欲の向上につながりました。</p> <p>【学習等供用施設管理運営】学習等供用施設では、会館まつりなどの地域コミュニティ事業が感染症の影響で中止になりました。また、施設については、漏水やガス漏れ火災警報器といった緊急修繕だけでなく、非常用照明器具やエレベーター、空調設備等の修繕を行うことにより、利用者の安全の確保と地域コミュニティの場づくりにつながりました。</p>
③	<p>【図書館事業管理運営】新しい生活様式に対応した取り組みとして導入した「たちかわ電子図書館」は、小中学校へ学校用電子図書館利用カードを配布したこともあり、利用者の拡大が貸出、閲覧回数の増加へとつながりました。また、複数の民間事業者から電子書籍コンテンツ代の費用負担の申出を受け、コンテンツ数の充実に努めることができました。図書館運営面では、中央図書館で地区図書館をバックアップすることや、隣接8市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用の機会を増やすなどの取り組みにより、市民の学習意欲の向上に寄与しました。</p> <p>【図書館維持管理】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。</p> <p>【中央図書館等管理運営】中央図書館3階映像資料視聴席を令和4年3月2日に廃止し、地域連携協定を結ぶ市内事業者からの家具等の寄贈による学習席と読書スペースを兼ね備えた居心地の良い空間の整備に向けた準備を進めることができました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○3度目の緊急事態宣言が発出され、臨時休館したこともあり、市民交流大学事業の受講者数や、地域学習館及び学習等供用施設の利用者数はコロナ禍以前の平成31年度と比較し、令和2年度と同様に大きく減少しています。</p> <p>○同宣言の発出により、一部サービスを休止した期間はあったものの、前年度よりは図書資料の貸出冊数は増加しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市民交流大学事業は、立川市独自の事業であるため受講者数を他市と比較することは困難ですが、本事業による講座等を多数実施していることから、生涯学習の機会においてはどちらかといえば高い水準にあると推察しています。</p> <p>○地域学習館及び学習等供用施設の利用者数は、他市と比較してほぼ同水準だと思われまます。</p> <p>○人口一人当たりの蔵書数、登録率は近隣市の平均とほぼ同水準ですが、一人当たりの貸出数は平均を上回っています。</p> <p>なお、社会教育施設は近隣市に比べて多くあり、市民の学習の場は近隣市に比べると確保できています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	57	56			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	929,829	939,528			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,038	5,075			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	564,980	567,030			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,494,809	1,506,558	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○あらゆる市民が効果的・効率的に学習活動が進められるよう、情報の収集・提供を行う必要があります。</p> <p>○情報の受け手となる市民を増やすことが課題です。</p> <p>○「障害を理由とする差別の解消に関する法律」に基づき、障害のある方がいつでも学習情報を享受できる環境の整備が必要です。</p>	<p>○障害のある方、LGBTQ+、外国籍の方等、多様な市民に配慮した学習情報提供に引き続き取り組みます。</p> <p>○市ホームページやツイッター、プレスリリースを活用した情報発信を引き続き行います。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○年齢等に関わらず誰もが、生涯にわたり学習機会を享受できる環境を整えていくほか、新たな利用者の掘り起こしに向けた取組が課題です。</p> <p>○学習館や歴史民俗資料館等の生涯学習施設が、学びの拠点として、より地域と連携・協働しながら有効活用されることが必要です。</p> <p>○社会教育施設の長寿命化など、施設整備が課題です。</p>	<p>○様々な地域課題を市民と一緒に学び考えていく講座を数多く実施していきます。</p> <p>○「学校教育」と「社会教育」のより一層の連携による学び「学社一体」を生涯学習施策の基本理念として推進します。</p> <p>○立川市前期施設整備計画を踏まえ、社会教育施設の計画的な整備を進め、市民が安全に社会教育施設を活用できるようします。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○中央図書館の機能強化と人材の育成が必要です。</p> <p>○改修を実施するまでの期間における施設の老朽化への適切な対応や中央図書館、女性総合センターの適正な施設維持管理等が課題です。</p>	<p>○図書館情報総合管理システム及び電子図書館システムの安定運用と、地区図書館の指定管理者による運営に加え、指定管理館を統括する中央図書館の機能強化、人材の育成に取り組みます。</p> <p>○情報発信拠点としての環境整備、課題解決支援機能を強化します。</p> <p>○施設の維持管理を適切に行います。</p> <p>○電子図書館を運営するにあたって、引き続き民間事業者との連携に努めます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 9	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村 達也
------	---------	-----	---------	-------	-------

目的 「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」環境整備が求められています。</p> <p>○感染症の拡大を防止するための競技ガイドラインを遵守するとともに、外出や運動機会の縮減に伴う体力低下が指摘されています。</p> <p>○体育施設の老朽化が懸念されています。</p>	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、さらなるスポーツ振興についての意見があります。</p> <p>○感染症対策に伴い、イベント開催方法の工夫が求められています。</p> <p>○運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	40	-	-	-

基本事業名									
①	ライフステージに応じたスポーツの推進	②	交流と連携による地域スポーツの推進						
③	スポーツ環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	54.4	-	-	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	5,636	-	-	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	-	-	1,070,000

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】高齢者対象の体力アップ体操教室や子ども対象の小学生姿勢教室等を開催しました。また、障害のある人もない人も共に参加できるチャレンジスポーツ教室や障害者施設への訪問教室を開催しました。コロナ禍においても身近な場所でスポーツができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む意識が高まりました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】感染症拡大の影響により中止した種目もありましたが、小学生クラブ交流会や中高齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供することにより、健康・体力づくりの向上につながりました。</p>
②	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】市内12地区体育会に委託し、身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を感染症対策が講じられる種目において実施しました。コロナ禍においても、スポーツに取り組む環境を提供しました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会と連携し市民体育大会を実施しました。感染症の影響により中止した種目もありましたが、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2022を感染症対策を講じた上開催しました。</p> <p>【体育団体・自主グループ育成】地域スポーツの推進を担う指導者の育成を立川市体育協会に委託し、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できる仕組みづくりに向けた取組を推進しました。また、地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室に対して補助金を交付しました。自主的な活動を支援することにより、地域スポーツの活性化につながりました。</p>
③	<p>【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、劣化の進むプール室コンクリートの補修を実施し、安全で快適に利用できる施設環境の整備を進めました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じましたが、指定管理者に補てんを行い、施設及び指定管理者制度の安定的な運営を確保しました。</p> <p>【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、施設老朽化への対応として昨年度実施した劣化診断調査をもとに、専門家によるアドバイスを受けるなど、今後の修繕・改修工事の方向性の検討を進めました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じましたが、指定管理者に補てんを行い、施設及び指定管理者制度の安定的な運営を確保しました。</p> <p>【屋外体育施設管理運営】練成館については、令和2年度に策定した「練成館のあり方」を踏まえて、施設老朽化に対応するため、練成館改修工事の設計を実施しました。また、立川公園野球場3塁側ネットフェンス等改修工事に着手するなど、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。</p>

#### 4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、「市政に関するアンケート」の設問にあるスポーツの解釈の説明をより詳細にしたことにより約5割を超えましたが、目標値と比べ乖離がある状況です。</p> <p>○地域スポーツ教室については、感染症の影響により、実施種目や実施回数は限定的になりましたが、競技団体のガイドラインに沿った対策を講じ、可能な範囲で教室を実施しました。</p> <p>○市体育施設利用者数については、令和2年度と比較して改善しているものの、市民体育館の補修工事や感染症による利用休止等の影響により、コロナ禍前との比較では大幅な減少が継続しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、スポーツ庁が令和3年11月に実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」で成人の週1日以上運動・スポーツ実施率が56.4パーセントであり、ほぼ同水準にあります。</p> <p>○地域スポーツ教室参加者数については、他市の類似の調査はなく比較はできませんが、地域の身近な場所でスポーツに参加できる、特徴的な取り組みとなっています。</p> <p>○市体育施設利用者数(延べ人数)については、本市は、18万4千人の人口に対し市民体育館が2館あるため、他団体に比べてスポーツ環境は充実していると考えており、その効果は利用者数の増加につながっています。</p>

#### 5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	568,130	774,228			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,078	4,182			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	77,250	77,520			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	645,380	851,748	0	0	0

#### 6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○普段スポーツをしない子どもが気軽にスポーツに親しむ機会が必要です。</p> <p>○スポーツ実施率が低い20代から40代をターゲットにした事業展開や、高齢者の健康寿命の延伸につながる効果的な健康づくり事業が必要です。</p>	<p>○子どもの体力の一層の向上を図るため、気軽にスポーツに親しむ機会を充実します。</p> <p>○スポーツ実施率が低い20代から40代を対象に、気軽に始められるスポーツの推進や情報提供の充実とともに、ライフステージに応じたスポーツ施策に取り組みます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○地域スポーツを推進する団体の役員などの担い手不足や組織の活性化、市民体育大会などへの新たな参加者を増やすことが課題です。</p> <p>○立川シティハーフマラソンは、本市の産業振興やまちのにぎわいづくり、魅力向上に貢献していることから、さらなる充実が必要である一方で、運営には感染症予防の観点が必要不可欠です。</p>	<p>○市と地域スポーツ団体が連携・協働してスポーツを推進していくことが必要不可欠であるため、引き続き団体の活動を支援していきます。</p> <p>○立川シティハーフマラソンは産業振興や地域活性化の視点を重視し、まちのにぎわいづくりと大会の魅力につながる新たな取り組みを行いつつ、「新たな日常」に対応した運営を検討します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○体育施設の老朽化が進んでおり、安全で安定的な施設管理運営を維持していくために、施設や設備の計画的な修繕・改修を行う必要があります。</p> <p>○多様化する市民ニーズに対応するため、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営が必要です。</p>	<p>○体育施設の計画的な修繕・改修工事を実施します。</p> <p>○令和4年度に策定を予定している「体育施設のあり方」に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営に取り組みます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	轟 誠悟
-------	---------	-----	-------	-------	------

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。
----	------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の影響により、市民の文化芸術活動が制限されています。</p> <p>○旧庁舎周辺地域グランドデザインを踏まえた、施設整備が求められています。</p> <p>○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集が課題となっています。</p>	<p>○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。</p> <p>○ファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。</p> <p>○コロナ禍における市民の文化芸術活動に対する支援への要望が出されています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	-	-	-

基本事業名											
①	文化芸術に触れる機会の充実			②	文化芸術活動の発信・支援						
③	伝統的文化の継承			④							
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合			%	38.4	46.1	41.4	44.5	-	-	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数			人	1,811	2,311	1,798	2,081	-	-	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数			点	13,119	16,589	17,466	17,988	-	-	17,200

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】感染症の影響で一部事業内容を見直して、「あちこちシアター」や各種ワークショップを実施し、子どもたちが演劇を楽しむ機会を創出しました。</p> <p>【立川市地域文化振興財団事業】主催事業の一部が中止となりましたが、十分な感染対策を行いながら事業を実施しました。市民会館をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業など子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。</p> <p>【姉妹都市大町市との交流事業】大町市で開催された「北アルプス国際芸術祭2020-2021」において、立川の魅力を伝える交流事業を実施したことにより、姉妹都市との友好が促進されました。</p> <p>【旧多摩川小学校有効活用事業】たちかわ創造舎による第1期(H27～R2年度)の事業成果を検証し、引き続き同事業者による第2期(R3～7年度)の事業において、ハード・ソフトの両面から有効活用を進めたことにより、地域の活性化につながりました。</p> <p>【市民会館管理運営事務】小ホールの緞帳修繕、サーモグラフィカメラの購入など、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、大・小ホールの利用料の減額を行い、主催団体を支援しました。</p>
②	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋・春の2回実施し、文化芸術が身近に感じられるまちづくりにつながりました。また、ファーレ立川アートツアーや写真コンテスト等を実施し、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。</p> <p>【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】立川文化芸術のまちづくり協議会において、感染症の影響で活動を自粛せざるを得なくなった文化芸術活動を行っている市民団体に臨時支援金を交付し、文化芸術の活動の維持と振興につなげました。</p> <p>【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】感染症の影響により、立川よいと祭りやたちかわ楽市は中止となりましたが、「立川よいと祭りパネル展」を開催し、次回開催に向けてのPR・市民の気運醸成につながりました。</p>
③	<p>【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集、整理、調査及び分析を進め、その成果として、調査報告書「先史編2」「先史編3」を刊行しました。また市民周知のため、広報紙「たちかわ物語」の発行、オンラインによる講演会の実施、企画展の開催などにより、歴史や文化の継承に寄与しました。</p> <p>【文化財保護事業】埋蔵文化財の保護にとまう遺跡調査のほか、国庫補助事業として継続している普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、所有者、国、東京都と協力して支援するなど、伝統文化の継承につながりました。</p> <p>【歴史・民俗普及活動事業】劣化したフィルム等映像資料をデジタル媒体への変換と複製資料を作成して、資料の適切な保存と、一般市民への利活用に向けた準備を行い、収蔵資料の保存活用を講じ、伝統文化の継承に寄与しました。</p> <p>【歴史民俗資料館施設管理】市の歴史文化遺産である資料を適切に後世へ保存、公開活用等ができるように、館内の収蔵保存環境を整える防虫対策として、くんじょう消毒を行いました。施設の老朽化に対応するため修繕等を実施し、施設の適切な管理につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合は、4割から5割の水準で推移しています。</p> <p>○ファーレ立川アートツアー参加者数は、令和2年度は感染症の影響により減少しましたが、参加者が徐々に戻りつつあります。</p> <p>○歴史民俗資料館収集資料点数は、文化財調査や普及活動の進展により、地域に遺る文化遺産の保護を望む市民等の意識の高まりを背景に、年々増加する傾向にあります。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
要因分析	<p>○日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合は、共通する統計データがないため比較が困難ですが、文化芸術のまちづくり条例を他市に先駆けて平成16年に制定し、文化に関する計画を策定しており、多様な機会を創出しているため、他の自治体と比べて高い水準であるにとらえています。また、長い歴史を有する市民による文化協会の活動も行われています。</p> <p>○ファーレ立川アート参加者は、本市独自の取り組みであり他団体との比較は困難です。ファーレ立川アートについては、都市機能をアート化した特徴的なもので、世界的にも高い評価を受けており、本市の街の魅力を高め、ファーレアートを活用したイベント等により、シティプロモーションや、市民の文化芸術活動の活性化等にも役立っています。</p> <p>○歴史民俗資料館収集資料点数は、市それぞれの歴史的背景が異なることから他団体との比較は困難です。市史編さん事業については、50年ぶりに資料の収集調査に取り組んでいます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	18	18			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	544,236	487,532			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,949	2,634			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	113,400	117,600			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	657,636	605,132	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○ポストコロナ時代における市民の文化芸術活動の継続が課題です。</p> <p>○身近な地域で良質で多様な文化芸術に触れられる機会の創出が必要です。</p> <p>○子どもたちの感性を育む、文化芸術の鑑賞・体験事業の充実が求められています。</p> <p>○公共施設や共用スペースの文化的活用と市所有のアート作品の効果的な展示が求められています。</p> <p>○市民会館及び子ども未来センターの指定管理者候補者選定を行う必要があります。</p>	<p>○財団による小中学校訪問事業の充実、指定管理者やたちかわ創造舎と連携した子ども・若者向け事業を展開します。</p> <p>○たましん美術館やGREEN SPRINGS等との効果的な連携を検討します。</p> <p>○立川シアタープロジェクトによる地域の演劇文化の活性化と人材育成に取り組みます。</p> <p>○市所有の所蔵絵画を活用します。</p> <p>○旧庁舎周辺地域ランドデザインの方向性を踏まえ、指定管理者候補者選定を行います。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○若者世代に対する地域の文化芸術活動への関心や参加の喚起が課題です。</p> <p>○若手の芸術家や芸術家を目指す学生等への支援の充実が課題です。</p> <p>○芸術家を支援したり、市民と文化芸術活動をつなぐボランティアの育成が必要です。</p> <p>○ファーレ立川アート等の持続可能な維持管理体制の構築が求められています。</p> <p>○シティプロモーションの一環として、立川ならではの文化芸術を活用した魅力発信が課題です。</p>	<p>○財団を通じた立川市民オペラや立川といった音楽まつりなどへの継続的支援及びアール・ブリュット立川への支援のあり方を検討します。</p> <p>○文化芸術のまちづくり協議会の今後のあり方の検討や、地域の文化芸術活動に対する補助金・奨励金の利用を促進します。</p> <p>○ファーレ立川アートや文化芸術のまちづくり協議会のホームページ、ツイッター等を活用し、情報を発信します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○文化財の継続的な維持管理と劣化対応、伝統芸能等の担い手不足が課題となっています。</p> <p>○歴史資料が散逸しないよう、収集・整理と保存・活用の推進が必要です。</p> <p>○資料保管場所と専門職員確保が必要です。</p> <p>○市史編さん事業については、感染症の影響等により、資料の調査・収集等に影響が生じ、刊行計画に見直しが生じています。</p> <p>○文化財保護の維持管理や研究等に対する財源確保が課題です。</p>	<p>○企画展や出張特別講座により、市民や子どもへの教育普及活動を継続します。</p> <p>○市史編さんによる文化財や資料の収集と調査・整理・分析を進め、資料編「現代2」「砂川の民俗」「写真集」の3巻を刊行します。</p> <p>○市史編さんに伴い収集した資料の整理や保管、活用及び公開方法等について、検討を進めます。</p> <p>○文化財の新指定及び指定文化財の修理等、保存への費用助成を実施します。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間 幸広
-------	----------	-----	-------	-------	--------

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。
----	--

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の外国人市民数は、平成26年以降増加しています。</p> <p>○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。</p> <p>○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。</p> <p>○コロナ禍で外国人市民との交流が減っています。</p> <p>○ウクライナ避難民の受入れが課題となっています。</p>	<p>○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。</p> <p>○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市外国人人口(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	4,723	-	-	-
立川市人口(外国人を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-

基本事業名									
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解			②	外国人が住みやすいまちづくり				
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	-	-	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	-	-	3,400

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク、多文化交流事業等の事業を行うことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。なお、感染症拡大の影響により、世界ふれあい祭等の事業が中止となったほか、生活相談については、対面による受付ができない期間は、電話での受付・相談を実施しました。</p> <p>【派遣高校生交換補助事業】立川・サンバーナディオ姉妹市委員会の行う派遣高校生交換事業に補助金を交付して支援していますが、感染症拡大の影響により、令和3年度中のサンバーナディオ市への派遣とサンバーナディオ市からの受入が中止になったほか、令和4年度の派遣も中止になったため、募集事業も中止となりました。</p>
②	<p>【多文化共生推進事務】市役所等の窓口を設置する24種類の行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳することで、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。</p> <p>【外国人のための日本語教室委託事務】感染症拡大の影響により、柴崎学習館での教室は対面での授業と並行して希望者にはリモートによる授業を行い、西砂学習館での教室はリモート授業のみ実施しました。外国人市民等に対し日本語や日本文化を学習する機会を提供したことにより、地域社会への参加が進みました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○多文化共生事業への参加者数については、感染症拡大の影響により、多文化共生関連の大半の事業が影響を受けたほか、世界ふれあい祭等の人が多く集まるイベントも中止となったため、事業への参加者数の減少傾向が続いています。  
 ○外国人のための日本語教室の参加者数は、感染症拡大の状況にあってもリモートで開催する等、事業内容を工夫しながら外国人への支援を継続したことなどにより、前年度より参加者数は改善しましたが少ない状況が続いています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○多文化共生事業や外国人のための日本語教室の参加者数については、他団体と比較する統計資料はありませんが、本市では多文化共生、国際化施策についての計画を国に先がけ平成17年3月から個別に策定し、令和2年6月に第4次多文化共生推進プランを策定するなど、他団体と比較して計画的な施策の実施が行われているものと考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	5	5			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,013	4,084			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	22	22			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	6,480	6,480			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,493	10,564	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○市民に多文化共生意識を持っていただくために、日々の暮らしの中で外国人との接点を持つ機会を創出していくことが課題です。 ○多文化共生事業などを通じて外国人と日本人の交流が求められています。 ○外国人市民とともに外国ルーツの子どもたちも増加しています。学校からボランティアへ日本語を学習するための相談や支援等の依頼が入るケースがあり、ボランティアの力に頼って対応している状況です。	○平成28年度に採択された「多文化共生都市宣言」を基に、令和5年度も既存の事業を工夫して行い、多文化共生意識の向上を目指し、宣言の周知を進めます。 ○「立川市第4次多文化共生推進プラン」に基づき、国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現を目指し、多様な事業に取り組みます。	成果	向上維持低下	○
②	○市内に住む外国人の国籍が多様化してきており、外国人向けの情報発信や情報伝達の工夫が必要です。 ○外国人に対して、災害時の対応などの情報提供が求められています。 ○日本語が不自由な方の増加に伴い、問い合わせ内容が複雑化しており、初動で受ける担当課でわかりづらいうことが増えています。	○「やさしい日本語」を活用した情報発信のため、庁内での研修等に取り組みます。 ○日本語教室や相談窓口の開設、多言語での情報提供などを継続して実施します。 ○引き続き市ホームページの「がいこくじんむけ情報」について、わかりやすい情報提供に努めます。	成果	向上維持低下	○

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	横塚 浩一
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。
----	----------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	<b>施策を取り巻く状況の変化</b> (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46%削減を表明しました。 ○健康増進法の改正、東京都受動喫煙防止条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。 ○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、令和4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、空き家対策の推進が目標となっています。 ○地域猫活動について、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。	<b>施策に対する意見等</b> (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○環境対策については、SDGsの取組とあわせて推進することが求められています。 ○温室効果ガス削減に関して、国の削減目標以上の目標設定などについて、様々な意見や要望があります。 ○立川駅周辺の歩行喫煙やポイ捨てについて、地域からの声があります。喫煙所設置に関する意見があります。 ○飼い主のいない猫に対する苦情と、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。 ○空き家等によるトラブルへの対応や空き家の有効活用を求める声があります。 ○野生鳥獣の被害について、問い合わせや意見があります。
------	---	--

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	-	-	-

基本事業名									
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全						
③	公害の防止	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	-	-	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	-	-	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	-	-	0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<b>【環境啓発事業】</b> 環境審議会で「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行い、各事業の見直しへ生かすことで生活環境の確保へつなげました。 <b>【エコチャレンジ事業】</b> 省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジすることで、温暖化防止の意識向上に寄与しました。 <b>【温暖化対策事業】</b> 事業所のCO2排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付し、事業者の省エネルギーの取組の推進に寄与しました。また、立川商工会議所と協働し、CO2排出量削減の情報発信を行いました。 <b>【エコオフィスプラン21推進事業】</b> 市民、事業者の環境保全に向けた取り組みを推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO2排出量削減につながりました。
②	<b>【喫煙対策事業】</b> 立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃の継続と路上喫煙禁止の啓発を行うとともに、損傷が著しい路面表示シートや立川駅周辺の掲示物の貼り替えを行い、生活環境が維持されました。また、特定地区内の歩きタバコポイ捨て及び受動喫煙対策のため、立川駅南北に1か所ずつ公衆喫煙所を開設し運用を開始しました。 <b>【地域猫活動推進事業】</b> 地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取り組みを行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会を開催するなど、住みよいまちづくりにつながりました。
③	<b>【空家等対策事業】</b> 空家等対策計画に基づき、空き家の所有者や空き家近隣の居住者向けに空き家関連情報を広報、ホームページ等を通じて周知しました。また、市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、平成30年度から令和3年度までに特定空家等に認定した16件のうち8件について、周辺環境に著しく悪影響を及ぼしているなどの理由から、所有者による除却や不在者財産管理人制度の活用などを実施し、生活環境を確保しました。 <b>【分譲マンション適正管理促進事業】</b> 昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を15件受理し、15件助言したことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につながりました。
④	<b>【公害対策事務】</b> 法令に基づいた適切な指導助言の実施や、公害にかかる苦情への丁寧な対応により問題解決につながりました。各種調査等では、環境汚染の状況を把握して公表することで、市民の不安解消につながりました。 <b>【放射線関連測定】</b> 市内定点8か所の空間放射線量、清掃工場の焼却灰の放射線量を測定し公表することで、市民の放射線に対する不安解消につながりました。 <b>【基地対策事務】</b> 横田基地周辺5市1町や立川飛行場周辺8市で連携して、基地に起因する諸問題に要請等を行いました。



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、目標に向けて順調に増加しています。</p> <p>○地域猫活動登録団体数は、登録更新されない団体があり、減少傾向ですが、連絡会や譲渡会は継続して行われています。</p> <p>○公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数は、0件を維持しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、他市との正確な比較は困難ですが、様々な機会を通じ意識の向上につながっています。また、中小事業所への省エネ改修費用助成は、中小事業所が大半を占める産業構造の本市にふさわしい取組です。</p> <p>○地域猫活動団体を市内全域に展開させていく手法は、丁寧な解決手法で近隣市町より進んでいると考えます。</p> <p>○公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数については、0件で推移しており、他市と同水準であると考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	26	24			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	90,971	105,009			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	493	567			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	105,102	102,222			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	196,073	207,231	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○事業者立川市として、国と同等の温室効果ガス排出量削減が求められます。</p> <p>○温暖化防止の取組の必要性について、継続的に普及啓発を行うことが必要です。</p> <p>○市民や事業者への省エネルギー化を進める手法や施設改修助成事業の情報発信等、啓発の継続が必要です。</p> <p>○再生可能エネルギーの導入を促すための啓発活動を行うとともに、導入の推進に向けた制度の構築が必要です。</p>	<p>○地球温暖化対策実行計画事務事業編の目標値の早期達成と上乘せを目指します。また、区域施策編の策定に向けた取組を行います。</p> <p>○エコオフィスプラン21推進事業等を通じ、温室効果ガス排出量の削減を推進します。</p> <p>○環境に対する意識向上の啓発を行い、次世代へ環境配慮行動を引き継ぎます。</p> <p>○中小事業所に対し省エネ改修費用助成の周知を行うなど、省エネルギー化の啓発を継続し、温暖化防止の意識向上につなげます。</p> <p>○国、都や事業者とも連携して再生可能エネルギーの積極的な導入を促していきます。</p>	成果	向上維持		○
②	<p>○歩行喫煙やポイ捨て禁止について、継続した啓発が課題です。</p> <p>○立川駅南北の公衆喫煙所を適切に運用する必要があります。</p> <p>○地域猫活動の取組団体を増やすための啓発を行うとともに、愛玩動物の適正飼養を促す取組が必要です。</p> <p>○増加している空家等の発生抑制や利活用を推進するほか、管理不全空家等への対応が引き続き必要です。</p> <p>○分譲マンションの管理状況の把握が必要です。</p>	<p>○喫煙マナー向上に向けた啓発を継続し、喫煙者と非喫煙者の共存を目指します。</p> <p>○公衆喫煙所を適切に運用します。</p> <p>○地域と連携した地域猫活動団体の取り組みを支援し、飼い主のいない猫を減少させていきます。</p> <p>○立川市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、利活用等の取組を進めます。また、管理不全の空家等には関連法令等に基づき適切に対応します。</p> <p>○マンション管理適正化推進計画を策定します。</p>	成果	向上維持		○
③	<p>○大気や河川の水質等の継続的な観測や状況把握を通じて、公害等の実態把握とその公表が求められています。</p> <p>○公害対策については、規制遵守の監視・指導の継続により、概ね良好な状況を維持していますが、大気の大気汚染物質や河川水質で一部基準超過が見られます。</p> <p>○野生鳥獣による被害について、対応の検討が必要です。</p> <p>○基地周辺は騒音被害等の影響があります。</p>	<p>○各種観測結果や状況把握に基づき、環境の保全や事業所への規制・指導を継続します。また、法改正に伴う、アスベストに関連する業務も、適切に対応します。</p> <p>○突発的な有害物質等による汚染や被害などを警戒していくほか、発生した際の適切な対応と情報発信に努めます。</p> <p>○新たに開始する外来生物防除業務について、継続して実施していきます。</p> <p>○周辺自治体と連携し、基地への要請を継続し、安全な生活環境の確保に取り組みます。</p>	成果	向上維持		○

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀 一夫
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的 環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○清掃工場移転問題解決に向け、新清掃工場整備運営事業に係る契約を締結し、事業を進めています。</p> <p>○清掃工場焼却炉が老朽化しています。</p> <p>○最終処分場の延命化が課題となっています。</p> <p>○循環型低炭素社会の構築が求められています。</p>	<p>○新清掃工場建設地周辺住民から、今後も丁寧な説明と情報提供が求められています。</p> <p>○現清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。</p> <p>○令和4年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく新たなプラスチックごみへの対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	-	-	-
ごみ量(総量)	t	55,343	53,056	52,362	51,612	-	-	-

基本事業名									
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進						
③	安定したごみ処理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	-	-	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	-	-	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7	①100	①99.3	①98.4	①100		
			②100	②89.0	②95.7	②98.5	-	-	②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集することで、良好な生活環境が維持されました。また、指定収集袋の切り離しセットの販売を継続するとともに、ばら売りの販売店を拡充しサービスの向上につなげました。</p> <p>【粗大ごみ収集事業】令和2年10月から開始したインターネットによる粗大ごみ収集受付により予約可能件数が増加したため、繁忙期の臨時分の収集車を増車し、市民の利便性の向上に寄与しました。</p> <p>【ごみ減量の推進】感染症の影響により、ごみ減量に向けた啓発については広報紙等、非接触型の啓発活動を中心に取り組みました。なお、令和3年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、42.1%減少しました。</p>
②	<p>【事業系ごみ減量事業】事業系ごみについては、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べ残り協力店による食品ロスの意識啓発等については、事業者と連携し感染症に配慮しながら事業系ごみの減量に向けた取組を推進しました。</p>
③	<p>【ごみ焼却処理事業】焼却炉・設備に関する保守点検等の維持管理業務を行うとともに、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、調査・測定・分析を行うことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保しました。</p> <p>【清掃工場周辺環境整備対策事業】周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会所(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策を行い、各種環境基準値を遵守することにより、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境を確保しました。</p> <p>【不燃物等処理事業】老朽化した設備の保全・補修を行い、施設の安定稼働につなげました。また、設備長寿命化計画に基づき、令和4年度までの複数年契約となるクレーン更新工事に着手するなど、施設の延命化に取り組みました。</p> <p>【総合リサイクルセンター管理運営】工場棟を中心に照明をLEDに交換し、効率的な建物等の維持管理を行いました。年1回開催している地元自治会との懇談会については、感染症に配慮して開催を見送り、書面で意見交換するなど、周辺地域に配慮した安定稼働につなげました。</p> <p>【清掃工場焼却炉整備補修等】老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、焼却炉をはじめとする設備の整備補修を行ったことにより、焼却処理の安全性・安定性を確保しました。</p> <p>【新清掃工場整備運営事業】新清掃工場整備では、令和5年3月の運営開始に向け、工場棟などの建設工事が概ね工程どおり進捗し、運営事業の準備を進めました。緩衝帯等について基本設計を完了し、実施設計に着手しました。また、建設地周辺自治会等と話し合いを継続しました。</p> <p>【清掃工場移転問題対策事務】移転までの間、現清掃工場の運営やクリーンセンター(新清掃工場)の建設に向けた取組について、継続的に情報提供を行うことにより、周辺住民の理解の促進につなげました。</p> <p>【清掃工場解体事業】現地調査や有害物質の事前調査を行うとともに、解体基本計画の作成を進めました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○令和3年度の家庭の燃やせるごみについては、年度目標19,694tに2,092t(約10%)届きませんでした。前年度より増加した要因としては、感染症による外出自粛の影響が考えられます。なお、家庭の燃やせるごみ量は直近5年間ではほぼ横ばいで推移していますが、平成19年度比での令和3年度の排出量については、7,220t(約25%)減となっています。  
 ○事業系の燃やせるごみについては、年度目標4,300tに327t届きませんでした。民間施設へ搬入される量が増加しているため、後期基本計画では民間施設を含めた総排出量を目標値としています。なお、事業系の燃やせるごみの量は平成19年度比で、11,951t(約72%)減少しました。  
 ○施設稼働率は、清掃工場及び総合リサイクルセンターにおいて、工事による停止や機器の故障がありましたが、それぞれ98.4%、98.5%と高い稼働率となっています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○令和3年度実績の多摩26市比較において、市民1人1日あたりの家庭ごみの排出量は少ない方から3番目になっており、他市と比較して高い成果が得られていると考えています。市民一人ひとりの取組による成果が着実に表れているものと考えられます。  
 ○事業系ごみの排出量は、他市と比較して多く、事業者数や業態の違いによるものと推察されます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	19	19			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,893,508	5,812,604			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	21,097	31,398			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	289,524	284,979			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	4,183,032	6,097,583	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○ごみの焼却によるCO2の発生を抑制し、限りある資源やエネルギーを節約するため、ごみの減量と分別・リサイクルの推進が必要です。 ○家庭ごみには、生ごみや雑がみ等の多くの資源が含まれており、排出量削減に向けた新たな取組の検討が求められています。	○ごみの減量や分別の方法などを周知し、市民の意識向上に取り組みます。 ○生ごみについて、食品ロス削減や水切りの取組を進めるとともに、たい肥化の拡充などを検討します。 ○「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく新たなプラスチックごみへの具体的な対応策の検討を進めます。	成果		
			向上		
			維持	○	
②	○民間施設への搬入を含めた事業系ごみの総排出量は増加傾向にあり、排出事業者にごみの減量分別を促し、リサイクルをさらに推進する必要があります。	○事業系ごみの分別・リサイクルの実態を把握し、搬入物検査等を通じて排出事業者にごみの減量と分別を促し、リサイクルを推進します。 ○食べきり協力店やごみ処理優良事業所を広めるとともに、登録・認定事業所の取組事例を訪問指導に生かします。 ○令和4年度に開始した「てまえどりPOP」による食品ロスの取組を継続します。	成果		
			向上		
			維持	○	
③	○移転までの間、清掃工場の老朽化に対応した焼却炉の負担軽減と計画的な設備の整備・補修が必要です。 ○総合リサイクルセンターの計画的な設備の改修が必要です。 ○新清掃工場整備運営事業の計画的な実施が求められています。 ○現清掃工場の解体については、令和3年度から4年度の調査・設計等委託を踏まえ、予算編成を含めた解体計画作成が必要です。	○家庭ごみ有料・戸別収集の安定的な運用を継続していきます。 ○総合リサイクルセンターの老朽化対策を実施します。 ○クリーンセンター(新清掃工場)の安定的な運用を図ります。 ○収集車両等への低公害車の導入を継続します。 ○エコセメントの利用を促進します。	成果		
			向上		
			維持	○	
			低下		

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	尾崎 正博
-------	--------	-----	--------	-------	-------

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。
----	----------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化などが求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進していくよう求められています。

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
下水道管きょ	km	471	493	496	497	-	-	-
下水処理場	箇所	1	1	1	1	-	-	-

基本事業名									
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策						
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	8/18	13/18	15/18	-	18/18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	-	-	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23~ H27年度)	99.1 (H26~ H30年度)	99.2 (H28~ R2年度)	97.9 (H29~ R3年度)	-	-	100 (R2~ R6年度)

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【流域編入事業】錦町下水処理場から北多摩二号水再生センターまで管を設置するとともに、錦町下水処理場内において下水送水施設建屋の建設に着手し、編入事業を推進しました。</p> <p>【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。</p> <p>【下水道施設指導事務】排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。</p>
②	<p>【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に着手しました。</li> <li>・空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、空堀川上流雨水幹線整備に向け、東京都が実施設計に着手しました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保するとともに、立川市宅地等開発指導要綱に基づき、浸透施設等設置の取り組みを引き続き進めました。</li> </ul>
③	<p>【下水道長寿命化事業】下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(更新)第3期工事及び緑川幹線改築(長寿命化対策)第4期工事を実施し、施設の老朽化の対応を進め、持続可能な下水道経営につなげました。</p> <p>【下水道管路維持管理】不明水調査や管きょ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、下水道ストックマネジメント計画を踏まえ、計画的な維持管理に取り組みました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○流域編入事業は、令和5年度の編入に向け、下水送水施設建屋や流入きよ等の建設が順調に進んでいます。  
 ○雨水ます等浸透化対策率は、既存埋設物が支障となるなど施工不可箇所が相当数あり、方針の見直しを行いました。  
 ○下水道管調査実施は、令和3年度からストックマネジメント計画に基づき、重要度に応じた調査を開始したことにより、見込みと比較して差が生じています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○流域編入事業は、令和5年度の編入完了を目指して進めており、単独処理を行っている市は3市なので、他団体との事業比較はできません。  
 ○雨水ます等浸透化対策は、雨水下水道管が整備されていない地域における本市独自の暫定的な事業であるため、他団体との事業比較は行っていません。  
 ○下水道管調査実施率は、他団体との比較は行っていませんが、97%以上で高水準の実施率となっています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	16	14			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,419,729	4,802,253			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	23,948	25,941			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	286,260	276,750			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	4,705,989	5,079,003	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	○公共用水域の水質向上を図るため流域編入事業を着実に進める必要があります。	○流域編入事業を計画的に進めるため、錦幹線及び下水送水施設等の建設(JS事務委託)を推進するとともに、東京都と編入後の運用を取り決め、試験送水を実施する。	成果	向上	○		
				維持			
				低下			
②	○多摩川上流処理区の雨水対策を進める必要があります。	○残堀川流域では、下水道総合計画に基づき、引き続き市道2級21号線の雨水計画管の整備に取り組みます。 ○空堀川流域では、空堀川上流雨水幹線整備について、都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携して取り組みます。	成果	向上			○
				維持			
				低下			
③	○安定した下水道サービスを提供するために、老朽化の進む施設の健全度を調査し、長寿命化等により下水道施設の機能を維持する必要があります。 ○長期的な視点に立った計画的な施設整備と安定した下水道経営を継続する必要があります。	○立川市下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行うとともに、下水道施設の点検・調査を進めます。	成果	向上			
				維持		○	
				低下			

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	淵上 俊之
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的 暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き清掃などができなくなってきました。</p> <p>○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。</p>	<p>○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。</p> <p>○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。</p> <p>○健全な水循環を確保することが求められています。</p> <p>○公園での喫煙対策、健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
緑地(保護樹林地)面積	m <sup>2</sup>	16,457	17,578	17,578	15,504	-	-	-
立川市管理公園面積	m <sup>2</sup>	647,589	671,143	675,078	675,384	-	-	-

基本事業名									
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理						
③	水と緑の環境の向上と継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	89.1	-	-	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	-	-	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	-	-	483

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供することで、子どもたちの自然環境への気づきを得られました。</p> <p>【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」(掲載数 約8,000件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。</p> <p>【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。</p>
②	<p>【公園管理運営事業】公園施設等の機能維持のため、211件の施設修繕、252か所の施設清掃、公園維持整備工事では舗装、フェンス改修、遊具設置、緑道の自転車の速度抑制のための路面標示を設置、公園施設改修等整備工事では3基(3公園)の遊具更新を実施し、公園利用者の安全と快適性の確保に寄与しました。また、2公園の公園台帳の整備と、708基の遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。</p> <p>【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する72の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。</p> <p>【立川公園整備事業】立川市土地開発公社から用地の買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水の供給方式について循環方式による設計を行い、豊かな水と緑の保全のため取組を推進しました。</p> <p>【曙三東第二公園(仮称)整備事業】下水道事業によって利用できなくなる曙三第二公園の代替公園として整備するため、設計を実施しました。</p>
③	<p>【緑の保護】玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い、緑地等の保全による市民の憩いの場としての利用が促進されました。</p> <p>【樹木の保全】保存樹木は、令和3年度に5本の解除がありましたが、459本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。</p> <p>【樹林の保全】市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定することにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○身近に緑や自然を感じる市民の割合は、目標値を上回り概ね9割で高い水準にあります。</p> <p>○公園等清掃美化協力員会管理の公園数は、構成員の高齢化により1公園減少しましたが、2公園について新規登録があり、71公園(令和2年度)から72公園に増加しました。</p> <p>○保存樹木の本数は、枯損や根上りなどでの伐採により464本(令和2年度)から459本に減少しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合について、他市の類似調査との比較は難しいですが、比較的高い水準にあります。</p> <p>○公園等清掃美化協力員会管理の公園数について、他市で類似の調査は行っていないため比較が難しいです。</p> <p>○保存樹木の本数は、指定の拡大に努めていますが、近隣からの苦情や相続・枯損による解除が多くなってきています。</p> <p>○東京都調査(26市)の市が管理する都市公園の1人当たりの面積は12番目で、市の行政面積に対する公園面積の割合は10番目で、ほぼ中位に位置しています。また、他の市においても剪定等に苦慮しており、同様の課題を抱えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	15			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	489,921	611,538			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,655	3,303			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	80,400	85,080			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	570,321	696,618	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○緑化推進協力員に幅広い年代層の方の参加が望まれています。</p> <p>○環境保全意識の向上には、緑豊かな自然とふれあう機会が重要です。</p> <p>○生物多様性の確保に関する施策を推進し、自然と共生する社会の実現が求められています。</p> <p>○立川公園内の田んぼを利用した体験学習等を継続して進めていく必要があります。</p>	<p>○自然環境の現況調査や街かどの花壇に花苗の植え付けを継続して行います。</p> <p>○「立川いきものデータベース」を進めるとともに自然観察会などを行い、自然とふれあう機会の創出及び生物多様性確保の取組を進めます。</p> <p>○環境に対する理解と協力を得るために、幅広い世代に向け情報を発信していきます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○公園施設長寿命化は、計画に合った取組が遅延しています。</p> <p>○清掃美化協力員会は、会員の高齢化に伴い、継続や新規加入が困難になっています。</p> <p>○根川緑道せせらぎ水の改修は、流域編入事業の進捗に合わせて工事を完了する必要があります。</p> <p>○樹木のせん定は、計画的な剪定が必要です。</p>	<p>○公園施設長寿命化計画に基づく事業の補助金導入を引き続き検討します。</p> <p>○公園の管理は、市民や事業者との協働の取組を引き続き検討します。</p> <p>○根川緑道せせらぎ水の施設設置は、流域編入を目的に施設の稼働に向けて進めます。</p> <p>○樹木剪定は、越境枝等の応急的な剪定を優先して対応していますが、今後、樹木診断等を行う中で、危険な樹木や老木等の対応を検討します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○緑地の樹木が、高木化・老木化により台風などの強風で枝折れや傾くなどのリスクが高まっています。</p>	<p>○改定した「緑の基本計画」に基づき、樹木・樹林地の保存・保護に取り組みます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	仲沢 克之
-------	------------	-----	-----	-------	-------

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。
----	------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○令和3年5月の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。 ○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。	○防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-

基本事業名									
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進						
③	災害対策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	70.8	-	-	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	6	-	-	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	10,370	-	-	17,239

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【消防団運営】団員数の確保と訓練の実施、第八分団消防ポンプ自動車の更新、第四分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動が出来る状態が常に維持され、市民の安全と安心につながりました。</p> <p>【防災対策の推進】多摩川洪水浸水想定区域内の公共施設4箇所に想定浸水深表示板を先行設置したことにより、市民の防災意識の向上につながりました。ブロック塀等撤去助成金の交付により、危険なブロック塀の撤去を推進し、人身への被害防止と緊急車両の通行の障害防止につながりました。また、防災会議を開催し、避難情報の変更に伴い地域防災計画を修正し情報共有したことにより、市と防災関係機関の防災体制が強化されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、検温等の感染症対策を行い、避難所開設・運営訓練を実施したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。</p> <p>【市民防災組織支援事業】停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金の交付を行いました。市民消防隊アポロキャブ等を購入し、また可搬ポンプ合同訓練を実施したことにより、市民防災組織の充実・強化につながりました。</p> <p>【避難所運営支援事業】錦町、曙町、若葉町の3地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルの修正や地域版防災マップを更新し、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、より円滑な避難所運営につながりました。</p>
②	<p>【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に取り組みました。耐震診断13棟、建替え5棟、除却4棟に対して助成を行ったことにより、災害に強いまちづくりが促進されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】課題抽出型の訓練を実施したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながりました。</p> <p>【防災情報網整備事業】防災行政無線のスピーカーの交換と屋外拡声子局を3箇所新設するとともに、防災行政無線電話応答サービスの電話回線を増設することにより、市民への迅速な情報提供につながりました。</p> <p>【避難所機能の整備】備蓄品の入替を行うとともに、新たに段ボール間仕切りなどの感染症対策に必要な物資や、乳児用液体ミルクを備蓄することにより、避難所機能が向上しました。</p> <p>【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断1棟、補強設計2棟、耐震改修等3棟の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。</p>
③	<p>【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関と協議し、緊急医療救護所を計画に位置づけることで、災害医療体制が強化されました。</p> <p>【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムを活用した庁内訓練の実施により、速やかな罹災証明書発行が可能となり、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。</p> <p>【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】情報伝達に特化した帰宅困難者対策訓練を実施したことにより、情報伝達に関する課題解消につながりました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○防災対策を行っている市民の割合は、大きな災害発生など、外的要因に左右されることもあり、東日本大震災直後の平成23(2011)年には82.4%と高い割合を占めていましたが、近年は減少傾向にあります。</p> <p>○避難所運営連絡会の開催回数は、感染症拡大により開催が重点地区のみに留まったため減少しましたが、避難所運営マニュアルの修正や地域版防災マップを更新しました。</p> <p>○新たに自動車販売店を帰宅困難者の一時滞在施設に指定することで、受入可能者数が100人増えましたが、災害時には不足することが想定されるため、民間施設へ協力を要請していきます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○防災対策を行っている市民の割合は、他市と同様の調査を行っていないため比較は難しいですが、総合防災訓練、各自治連支部で行われている地域防災訓練、自治会や保育園・幼稚園などの防災訓練が多く行われていることから、他市と比較して市民の防災意識は高いと考えています。</p> <p>○本市では、地域ごとに避難所運営連絡会が結成され、一次避難所ごとに開設・運営方法を記載した避難所運営マニュアルが、避難所運営委員会で作成・修正されていることから、他市と比較して進んでいると考えています。</p> <p>○帰宅困難者対策は、立川駅が交通の要所であり、来街者が多い本市特有の課題です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	23	22			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,132,879	2,347,264			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	11,557	12,679			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	84,600	84,414			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	2,217,479	2,431,678	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○東日本大震災をピークに市民の防災意識が薄れている傾向があり、さらに高めていくことが必要です。</p> <p>○普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、団員の確保が課題です。</p> <p>○防災訓練に多くの市民に参加してもらうため、地域の実情に合わせた訓練企画や、避難所開設・運営訓練の実施等、より実践的な訓練が必要です。</p>	<p>○令和4年度に更新する防災ハンドブック、防災マップ・洪水ハザードマップ等を活用し、市民の防災意識を高めます。</p> <p>○消防団と連携し、広報やホームページ等を利用し、消防団員を確保していきます。</p> <p>○人的受援計画の策定と、地域防災計画の修正を行います。</p>	向上	○	
			維持		
			低下		
②	<p>○令和3年度の図上防災訓練は、課題抽出型の訓練を実施しましたが、従来の実践型の訓練も実施する必要があります。</p> <p>○災害時、様々な状況下で、市民が情報を入力できる情報発信のあり方について課題があります。</p> <p>○一次避難所の防災倉庫にスペースの余裕がなく、備蓄に課題があります。</p> <p>○地域配備消火器の設置に課題があります。</p>	<p>○図上防災訓練のあり方とともに、幅広い部署や職員が参加できるよう検討します。</p> <p>○関係課と情報発信の一元化を検討するとともに、老朽化した防災行政無線の更新の検討を進めます。</p> <p>○ボランティア団体との協働により、防災倉庫の整理等について検討します。</p> <p>○地域配備消火器の公共施設や民間住宅の塀等の設置を呼びかけます。</p>	向上		○
			維持		
			低下		
③	<p>○帰宅困難者に対応する一時滞在施設等が不足しています。</p> <p>○大規模災害時の被災者の生活再建支援として、罹災証明書等の発行を速やかに行う必要があります。</p> <p>○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進は、診断から改修等までの件数を増やす必要があります。</p> <p>○緊急医療救護所は、協定の具体的対応策などを強化していく必要があります。</p>	<p>○一時滞在施設等の確保のため、民間施設への協力の要請を行います。</p> <p>○被災者生活再建システムを円滑に利用するため、被災者生活再建支援訓練を継続して行います。</p> <p>○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進の制度周知を様々な機会を通じて行い耐震化を進めます。</p> <p>○緊急医療救護所を、具体的に運営していくため、整備の検討を進めます。</p>	向上	○	
			維持		
			低下		

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	中島 弘陽
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的 犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の刑法犯認知件数は減少しています。</p> <p>○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが、一部地域では継続して発生しています。</p> <p>○令和2年度に大きく減少した交通事故件数は、令和3年度も引き続き、例年より低い件数に止まりました。</p>	<p>○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。</p> <p>○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	463	-	-	-

基本事業名									
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上						
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	-	-	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	519 (R3)	-	-	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	-	-	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	-	-	2,040

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【安全・安心のまちづくり推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページなどで犯罪・防犯に関する情報を発信しました。また、特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いた啓発ポスターの作成・配布、市内小学生と協力して作成した啓発映像を駅前大型ビジョンやYouTube立川動画チャンネルで放映するなど、安全・安心の施策を推進しました。</p> <p>【地域の安全・安心推進事業】あいあいパトロール隊の活動を市広報紙1面に掲載し、地域防犯活動を周知しました。</p>
②	<p>【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等の安全安心パトロールを年間344日間実施するとともに、地域住民や事業者、警察署等と協力のしたパトロールを実施しました。また、警察との連携を強化し、合同パトロールの際には夜間における違法駐車を取り締まりを行うことにより、駅周辺地域の体感治安向上に寄与しました。そのほか、ウェアラブルカメラを活用し、客引き行為等の迷惑行為を防止する新たな取り組みに向け試行的に実施しました。</p>
③	<p>【交通安全対策支援】感染症拡大により、大勢の参加者が集まる交通安全講習会や交通安全の行事は限定的な開催となりましたが、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施するなど、児童・生徒の交通安全を学ぶ機会の確保に寄与しました。また、交通事故のない安全・安心なまちの実現を目指し、第11次立川市交通安全計画を策定しました。</p> <p>【交通安全施設管理運営】令和元年10月から取り組み始めたESCO事業(街路灯・園内灯等LED化事業委託)により、LED化した街路灯等を安定的に管理することで、電気料の削減など効率的な維持管理につなげました。</p> <p>【交通安全施設設置】経年劣化した道路反射鏡・防護柵等の設置替えを行うとともに、立川駅南口デッキに設置してあるエレベーターを停電時にも稼働できるようにする改修や立川駅北口デッキエスカレーターの工事を完了することにより、安全な交通環境の確保が進みました。</p>
④	<p>【消費生活講座事業】消費者団体が企画した講座を開催し、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することにより、消費者の消費行動に対する意識や視野の広がりにも寄与しました。</p> <p>【消費生活相談事業】悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加している状況に対応するため、令和2年度から消費生活相談員を3人から4人に1人増員し、この相談体制を維持することで、消費者被害の未然防止につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○立川見守りメールの登録者数は、防犯情報等に加えて感染症関連の情報を発信したこと等により増加しています。  
 ○刑法犯認知件数は、地域や警察等と連携しパトロール活動等を積極的に実施したことにより、減少傾向です。  
 ○交通安全講習会については、感染症拡大防止のため限定的な開催となりました。  
 ○消費生活相談件数は、消費者被害を防止するための啓発活動を実施したことにより前年度より減少しました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○立川見守りメールの登録者数は、LINEなど他のシステム等で防犯情報等を伝達している自治体もあるため他市と比較できませんが、登録者数が年々増加していることから一定の役割を担っていると認識しています。  
 ○立川駅周辺刑法犯認知件数は、他市の駅周辺刑法犯認知件数の統計がないため他市と比較できませんが、パトロールの実施等により改善されていると認識しています。  
 ○他市においても、令和3年度の交通安全講習会については縮小して開催しているところが多い状況でした。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	323,639	396,837			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	1,754	2,144			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	122,100	118,620			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	445,739	515,457	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○安全・安心の実現のため、地域・警察・市が連携した防犯活動を継続的に実施する必要があります。 ○特殊詐欺被害防止に向け、特に被害が多い高齢者を中心とした取り組みが必要です。	○市広報紙やホームページ、立川見守りメール等により防犯情報の発信、啓発に取り組みます。 ○特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出など、警察と関係機関と連携した取り組みを推進していきます。	成果		
			向上維持		○
			低下		
②	○一部のエリアで飲食店や風俗店等による客引き等迷惑行為が継続しており、対策が求められています。	○「客引き行為等防止条例」の実効性確保に向け、警察、指導員及び指導補助員、市職員、市民指導員、協力事業者等による効果的なパトロール体制を構築し、運用面を充実させていきます。 ○ウェアラブルカメラの活用など、効率的な取り組みを継続して実施していきます。	成果		
			向上維持		○
			低下		
③	○交通安全施設を適切に更新するとともに、新設要望に対して検討する必要があります。 ○コロナ禍において、市民の方々の移動形態が変化しています。外出の機会が減り、交通事故件数は減ったものの、市内でも重大事故が発生しています。	○交通安全施設を計画的に更新します。 ○自転車事故の割合が増えているため、引き続き自転車の安全利用についての啓発に努めるほか、市民だけでなく来街者に対しても、交通ルールの遵守とマナーの実践に関する啓発を推進していきます。	成果		
			向上維持		○
			低下		
④	○悪質・巧妙で複雑多様化する相談に対応するため、消費生活相談員の研修受講機会を確保していくことが必要です。 ○相談業務と消費者教育を担う消費生活相談員の体制を維持していくことが必要です。	○研修の受講等で相談員の知識や相談技術の向上を進めます。 ○東京都消費生活総合センター等と連携し、消費者教育を強化していきます。 ○福祉部門等庁内関連部署や地域包括支援センター等とのさらなる連携強化を進めます。 ○成人年齢引き下げを受け、若い方向けの消費者トラブル防止の啓発をさらに図ります。	成果		
			向上維持		○
			低下		

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	小林 誠二
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。</p> <p>○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。</p> <p>○都市劣化への対応が急務となっています。</p>	<p>○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。</p> <p>○歩道立体化計画についての動向が注視されています。</p> <p>○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	-	-	-

#### 基本事業名

①	地域の特性を生かした市街地の形成	②	持続可能な都市の形成						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	26,133 (R2)	-	-	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21~ H25)	933 (H25~ H29)	758 (H31)	729 (R2)	-	-	940 (R2~ R6)

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】武蔵砂川駅前広場から市道北11号線までの延長95.7mの区間について、道路築造工事が完了し令和4年3月24日に供用を開始しました。また、引き続き市道北11号線から北側の用地交渉等を行い、道路環境の改善につながりました。</p> <p>【市庁舎北側地域まちづくり事業】「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」に対して関係機関と連携して運営支援を行ったことにより、まちづくりの機運醸成に寄与しました。また、西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場の建設用地の取得に向けて、関係機関と協議や調整を進めたことで、まちづくりの進展につながりました。</p> <p>【建築確認等事務】特定建築物等の定期調査報告が適法に提出されるように案内するとともに、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新を行いました。的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。また、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【都市計画等関連事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村山工場跡地地区において、武蔵村山市が行った立3・4・17号桜街道線の変更と合わせて、村山工場跡地地区地区計画を変更することで、周辺との道路ネットワークの強化に寄与しました。</li> <li>・西国立駅周辺地域まちづくり構想を策定したことで、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりの機運が醸成されました。</li> <li>・道路整備等の進展で、用途地域等の境界根拠としている道路端等の位置が変化し、それによって生じた不整合を是正するため、用途地域等の変更原案を作成しました。</li> <li>・生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進めたことで、生産緑地の保全につなげました。</li> </ul>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○市道2級25号線や都市計画道路等の整備事業は、用地買収等を含め事業開始から竣工までに多大な時間を要するため、目に見える効果はすぐには現れませんが、事業は着実に進捗しています。</p> <p>○今後も計画的にまちづくりを推進し、生活中心地への都市機能の集積や都市基盤の整備、保全を継続し、長期的に検証を行います。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○立川駅はJR中央線、南武線、青梅線、多摩都市モノレールが乗入れ、周辺地域の路線バスの起点となっています。立川駅周辺はペDESTリアンデッキにより都市軸を含めた回遊動線が確保され、歩行者の回遊性・安全性の向上が図られています。</p> <p>○事業終了後の効果発現には時間を要するため、計画的かつ継続的なまちづくりの推進により、都市機能の更新を進め、持続可能な都市が形成されるまで、長期的に比較・分析を実施します。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10	10			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	28,778	110,746			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	156	598			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	235,314	219,544			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	264,092	330,290	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○JR立川駅、多摩都市モノレール駅を除く鉄道駅周辺地域において複合的に機能を集積させ、生活中心地を形成するとともに、各拠点間を結ぶ有機的なネットワークを模索する必要があります。	○市道2級25号線の市道北11号線から市道北9号線までの整備に向けて、関係機関と協議・調整を進めるとともに、引き続き、市道北9号線から北側の整備に向け、地権者に対して丁寧な説明、用地交渉等を行います。 ○市庁舎北側地域について、砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を進めながら、地元住民主導の勉強会の運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進します。 ○生産緑地の保全に向けて、引き続き都市計画変更を行い、指定手続きを進めます。	成果	向上 維持	○	
②	○都市基盤や交通基盤について財源を含めた維持・保全・整備を進める必要があります。 ○「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」の着実な推進・整備を行っていく必要があります。 ○優先整備路線以外の都市計画道路について計画の変更予定路線への対応が必要です。 ○広域的な中核拠点として、引き続き都市軸沿道地域及び大規模店舗等の業務・商業等の集積や、イベント開催等を踏まえた安全で回遊性のあるまちづくりとともに、交通渋滞・交通安全への対策が必要です。	○立川駅北口東地区等のまちづくり検討と併せて「立川駅前歩道立体化計画」の検証結果を踏まえ検討を進めます。 ○「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく都市計画道路の整備など、計画的に都市基盤を整備するとともに、集約型の地域構造への再編に向けたまちづくりを推進します。 ○「東京における都市計画道路の在り方に関する基本方針」に基づき都市計画道路の計画の変更を検討します。 ○用途地域等の見直しに向けて、都市計画変更の手続きを進めます。	成果	向上 維持	○	

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	大和田 智也
-------	-------------	-----	-------	-------	--------

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。
----	-------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和2年度に続き、コロナ禍により、公共交通の利用者数は減少傾向にあります。同様に駐輪場の利用台数や放置自転車台数もコロナ禍前に比べて、減少しています。</p> <p>○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。</p>	<p>○くるりんバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。</p> <p>○西武立川駅や玉川上水駅、立川駅周辺における駐輪対策が求められています。</p> <p>○交通渋滞対策への対応が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	130,820	-	-	-
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	34,715	-	-	-	-

### 基本事業名

基本事業	① 総合都市交通戦略の展開		② 自転車活用環境の向上						
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	28.8	-	-	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	50	-	-	90

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広域公共交通関連事務】「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」及び「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」を書面により開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して要請を行いました。</p> <p>【コミュニティバス運行】路線バスの大幅減便に対処するため、西砂ルートの一部変更を行いました。地域公共交通会議において、再編運行の現状を報告し、錦ルートの運行継続と西砂ルートの実証運行の検証継続を決定し、交通不便地域における交通手段の確保に寄与しました。</p> <p>【交通公共案内施設管理】「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき令和2年度までに整備した立川ターミナル案内サインや、公共交通サインの維持管理を行い、「市民や来街者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につなげました。立川ターミナル案内サインについては、利用者の実態を把握するため、来街者アンケートを実施しました。</p> <p>【駐車場管理運営】市営駐車場は、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供したほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行うなど、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車減少につながりました。また、令和2年度に策定した「立川市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、北口第一駐車場のエレベーター改修工事を行い、施設の安全性を確保しました。</p> <p>【立川駅ホームドア整備促進事業】鉄道事業者が令和4年度中にJR立川駅南武線7・8番線に設置するホームドアについて、設置費の一部を補助するために協定を締結し、安全・安心な交通環境整備につなげました。</p>
②	<p>【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営及びシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行いました。また、定期利用の抽選が続いていた西武立川駅北口に新たな自転車駐車場を令和4年2月1日に開設したほか、玉川上水駅周辺自転車駐車場の運用等について、検討を進めました。これらにより、自転車利用者の利便性の向上や駅周辺の良い環境の確保につながりました。</p> <p>【自転車走行環境整備】市道1級15号線(宮沢中央通り)、2級1号線(錦中央通り)、東104号線(若葉大通り)の約1.7キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる環境づくりを進めました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○くるりんバスの令和3年度全体収支率は28.8%になりました。感染症拡大の影響が残るなか、収支率について運行基準である30%に近い水準まで復調し、比較的堅調に運行しています。  
 ○駅周辺における効果的な放置自転車等の撤去に取り組むとともに、令和2年度に続き、感染症により外出機会が減少したこともあり、放置自転車台数は減少したと考えられます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○コミュニティバスの収支率は、近隣4市(昭島市、国分寺市、国立市、武蔵村山市)の平均値が49.2%(平成28年3月 再編事業支援委託報告書)であり、本市は低い水準にあります。  
 ○放置自転車台数は八王子市、調布市、日野市、東村山市、府中市、武蔵野市、西東京市、三鷹市に次いで多い状況となっています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	11	10			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	628,943	701,955			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,408	3,792			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	78,000	77,550			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	706,943	779,505	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			成果	コスト		
	削減	維持		増加		
①	○土日を中心とした渋滞対策を行う必要があります。 ○市民の移動に関して福祉的な視点も含めた課題について庁内で議論し、移動支援の在り方について検討を行う必要があります。	○令和2年度中に策定した「経営戦略」に基づき、指定管理者において市営駐車場を管理・運営します。 ○交通円滑化推進懇談会を中心に、官民連携による情報共有と対策を協議します。 ○くるりんバスの運行改善・再編とあわせて、多様な視点から地域交通のあり方について検討を行います。	向上			
			維持		○	
			低下			
②	○令和2年12月に策定した立川市自転車活用推進計画に掲げる施策を実施する必要があります。 ○自転車走行環境の整備を促進していく必要があります。あわせて、車道走行の例外とそのルールについても周知する必要があります。 ○モレール沿線を含む市内全域における自転車等駐車対策を行う必要があります。	○立川市自転車活用推進計画に掲げる施策のうち、官民連携のシェアサイクル実証実験や自転車安全利用の啓発などについて、関係団体と連携して行います。 ○自転車走行環境を整備します。あわせて、「自転車は原則車道(ナビマーク、ナビライン上)を走行する」ことの周知に加え、「車道走行の例外」についても周知していきます。 ○玉川上水駅周辺の自転車駐車場の有料化に向け、管理運営手法等について検討を進めます。	向上			
			維持		○	
			低下			

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	卯月 寿一
-------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。
----	-------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。</p> <p>○地域の賑わい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。</p>	<p>○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。</p> <p>○老木化した街路樹の対応が求められています。</p> <p>○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	307.7	-	-	-
市道利用者	人	-	-	-	-	-	-	-

基本事業名									
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備						
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	-	3	5	8	-	-	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (市道2級25号線、市道西1号線)	%	-	0	0	10.2	-	-	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	93.7	-	-	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	20	-	-	20

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】立3・4・15号線、立3・4・21号線については、引き続き、用地買収等を進め、事業の進捗につながりました。</p> <p>【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線については、令和4年3月に事業認可を取得しました。また、立鉄中付第2号線については、地元自治会や商店会等と斜路のあり方について協議が整い、橋梁架設工事を優先する施工方法となりました。</p> <p>【立3・2・10号線整備】立3・2・10号線については、令和4年3月に事業認可を取得しました。</p>
②	<p>【市道新設改良】市道東21号線における側溝未整備区間(延長約197m)について、側溝設置等の道路整備を行いました。</p> <p>【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収等を進め、道路環境の改善に向けた取組を進めました。</p>
③	<p>【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約318mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。</p> <p>【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を7か所実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。</p> <p>【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線の設計を進め、事業の進捗につながりました。</p>
④	<p>【道路維持管理】道路修繕計画に基づき、市道1級10号線(すずかけ通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動を軽減するとともに、横断歩道橋補修工事調査設計を行い、安全・安心な道路環境の確保に取り組みました。</p> <p>【道路一般管理】地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方に基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下歩道にベンチを7基設置しイベントを開催することで、にぎわい創出につながりました。</p>



#### 4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○都市計画道路事業認可取得路線数は、8路線認可取得し、令和3年度中に目標達成しました。</p> <p>○生活道路拡幅事業整備率は、市道西1号線の用地買収等を進めるとともに、市道2級25号線の一部工事が完了し着実に進んでいます。</p> <p>○歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などバリアフリー化を進め、安全な道路環境の確保に向けた取組は順調に進んでいます。</p> <p>○前年度活動していなかったロードサポーター団体が活動再開したことにより、活動実績団体数は増加しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
要因分析	<p>○都市計画道路事業認可取得路線数は、他市と比較することは困難ですが、都市計画道路の整備率でみれば59%で多摩地域の整備率(62%:令和2年3月31日現在)より低い状況です。(出典:東京都北多摩北部建設事務所)</p> <p>○生活道路拡幅事業整備率は、事業を計画的に進めていますが、完了までには相当な時間を要するものであるため、他市との比較は困難です。</p> <p>○歩道段差解消率及びロードサポーター活動実績団体数は、市独自の成果目標であるため、他団体比較が困難です。</p>

#### 5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	20	20			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	831,919	1,199,701			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,508	6,481			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	226,740	230,760			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,058,659	1,430,461	0	0	0

#### 6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○立3・3・30号線、立3・1・34号線、立3・3・3号線、立鉄中付第1号線及び第2号線、立3・4・15号線、立3・4・21号線並びに立3・2・10号線など幹線道路の計画的な道路整備が求められています。	○引き続き、立3・3・30号線、立3・1・34号線、及び立3・3・3号線等、広域幹線道路の整備を都に対して要請します。 ○立3・4・15号線、立3・4・21号線は、用地買収等を進めます。 ○立鉄中付第2号線は、橋梁架設工事を行います。	成果	向上	
			維持		○
			低下		
②	○生活道路は、通学路など歩行者の安全性の確保や防災機能の向上などの観点から拡幅整備が求められています。 ○武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業は、地域環境を改善するため、市道2級25号線の整備が求められています。	○権利者の合意を得るため、継続的に丁寧な説明・交渉を行い用地買収等を進め、事業の進捗を図ります。	成果	向上	
			維持		○
			低下		
③	○道路無電柱化事業を進めるためには、財源の確保及び計画的な事業進捗が必要です。 ○東京都福祉のまちづくり条例に基づく視覚障害者誘導用ブロックの設置など、歩行者の安全性の確保や快適性の向上が求められています。	○無電柱化推進計画に基づき、引き続き市道1級1号線の整備を進めます。 ○立川市福祉のまちづくり指針に基づいて、視覚障害者誘導用ブロック設置工事や歩道段差解消等工事を引き続き計画的に進めます。	成果	向上	
			維持		○
			低下		
④	○道路機能の維持管理については、定期点検や計画的な補修等を行う一方、予算の平準化や維持管理コストの削減を図ることが必要となります。	○立川市街路樹あり方方針に基づき、街路樹の更新が必要な路線について、モデル路線を選定し、地元自治会等との調整を行います。 ○長寿命化修繕計画に基づく橋りょう(富士見橋等)・デッキの補修工事等を行います。 ○道路修繕計画に基づく路面補修工事を行います。 ○立川駅南口デッキ施設等補修工事を行います。	成果	向上	
			維持		○
			低下		

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。
----	-------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	<p><b>施策を取り巻く状況の変化</b> (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○感染症の影響が長期化していることにより、引き続き、事業の中止や実施方法の見直し等が相次ぎ、成果指標に大きな影響が及んでいます。 ○感染症の拡大により、MICEを取り巻く環境が大きく変化しており、国においても今後の再開と発展に向けた方向性等の検討が進められています。</p>	<p><b>施策に対する意見等</b> (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取り組みについて期待する声が大きくなっています。 ○「くるりん」のイベント出演やイラスト利用、商品化を含めた民間活用の推進が求められています。</p>
------	--	--

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	-	-	-

基本事業名									
①	中心市街地の魅力と回遊性の向上			② 観光資源を生かしたにぎわいの創出					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	10	-	-	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	1.24 (R3)	-	-	1.50 (R6)

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【58街区活用事業】58街区(立川駅南口東京都・立川市合同施設)の市専有部のうち1階特産品販売&amp;カフェについて、令和4年6月の開業に向け、運営事業者と事業のコンセプトや施設の機能について調整を進めました。また、3階情報発信センターについては、令和3年6月に事業者公募を開始し、11月には優先交渉権者を決定、令和4年3月に基本協定書等を締結することができました。</p> <p>【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】計画に明記された交付対象に対して奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりにつなげました。また、サンサンロードを中心とした沿道の企業、商業者、各種団体の有志が構成員となって、にぎわい創出、地域の人々の交流促進、各種イベントの実施や様々な施策の展開、サンサンロード周辺地域における迷惑行為の発生抑制等の地域社会の課題解決等を目指す組織として「たちきたエリアマネジメント」が発足しました。</p>
②	<p>【オリンピック・パラリンピック推進事業】感染症の影響により一年延期となった東京2020大会の開催にあたっては、聖火リレーや事前キャンプ、コミュニティライブサイト等の多くの事業で実施形態の変更や中止を余儀なくされましたが、感染症対策を徹底することで、聖火リレーにおける点火セレモニーや採火式を開催したほか、街を装飾するシティドレッシングの実施や、大会に出場した本市にゆかりのある選手の応援、民間企業による事前キャンプの支援などを展開しました。さらに、小中学生が参加する近代3種やレーザーランの大会を引き続き開催するなど、市民の心に残る取り組みを実施しました。</p> <p>【プレミアム婚姻届事業】コロナ禍により結婚関連イベントの中止や延期をしたカップルを応援するため、市内ホテルのペア宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントする「立川市プレミアム婚姻届 婚姻届も思い出も「カタチ」にしようキャンペーン」を開催しました。また、11月22日のいい夫婦の日には、プロカメラマンによる撮影会を実施し、12組のカップルの参加があり、市の魅力発信と交流人口の増加に寄与しました。</p> <p>【観光振興事業】感染症の影響により、立川まつり国営昭和記念公園花火大会やサンサンロード等で予定されていたイベントの多くが中止を余儀なくされるなど、引き続きにぎわい創出の機会が大きく制限された一方で、新たな手法による回遊性向上の取り組みや民間の大型商業施設と連携した観光案内機能の充実等、コロナ後を見据えた取り組みを推進しました。立川商工会議所が中心となって進めてきた立川MICEの受入体制整備等については、MICEの受入に係る業務とこれまで立川観光協会が担ってきた観光関連業務の双方を担う新たな運営組織として、令和3年6月16日付で一般社団法人立川観光コンベンション協会が設立され、定款や役員等運営体制の整備、立川観光協会との組織の統合に向けた財産処分等についての調整が進められ、新たなにぎわいの創出につながる基盤づくりに寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、人の移動や集客が大幅に制限されたことから、成果指標はいずれも目標を大きく下回りました。</p> <p>○サンサンロードでのイベントは、年間24件計画されていましたが、多くが感染症の影響により中止となり、10件の実施に止まりました。</p> <p>○休日の滞在人口率は、コロナ禍の影響が長期化したことを受け、低調に推移しました。また、滞在人口率の積算根拠となる国勢調査の人口データが更新されたことにより、分母が増え、成果目標の達成はより見通しが困難な状況となっています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○道路空間を活用して人が歩いて楽しむまちを創出する取り組みは、「パーク・ストリート東京」として東京都も推進を図っています。多摩26市での取組事例は、立川市、多摩市など、ごく僅かにとどまっています。</p> <p>○多摩26市中、休日の滞在人口率が1を優に上回っている自治体は、本市の他に武蔵野市のみとなっています。令和3年度は、26市の中で武蔵野市に次ぐ第2位の状況で、かなり高い水準と言えます。</p> <p>○立川市は平日、休日ともに高い滞在人口率となっており、平日の滞在人口率では26市中第1位の状況です。要因としては、JR立川駅周辺に数多くの事業所や大型商業施設等が集積していること、多くの来場者数を誇る国営昭和記念公園が立地していること等が考えられます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	14			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	496,633	1,539,012			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,691	8,313			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	97,240	98,140			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	593,873	1,637,152	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○令和4年度は、東京しごとセンター多摩の移転や東京都の体験型英語学習施設TOKYO GLOBAL GATEWAYの開設が予定される等、本市の中心市街地の拠点機能はより一層強化されることが見込まれており、それらをまち全体の活性化につなげるのが課題となっています。</p> <p>○子ども未来センターの指定管理者の協定期間が令和5年度末となっているため、市民会館も含めた指定管理者候補者選定を行う必要があります。</p>	<p>○CotoLink/コトリンクの各機能が連携する取組を進めるとともに、子ども未来センターや諏訪の森広場が持つポテンシャルを生かした効果的な運用を図ることにより、立川駅南口周辺における回遊性を高め、来訪者の利便性向上や地域活性化に取り組みます。</p> <p>○旧庁舎周辺地域ランドデザインの方向性を踏まえ、指定管理者候補者選定を行います。</p>	成果	向上	維持	低下	○
②	<p>○観光振興やMICEについては、国外からの多くの来訪者に期待することは、当面の間、難しいことが見込まれる一方、国内の社会経済活動は感染拡大防止と両立しながら正常化を目指すことが求められており、来訪先として選ばれるための魅力の発信等が課題となっています。</p>	<p>○立川観光コンベンション協会の活動支援を通じて、立川MICEの取り組みと観光振興の充実に取り組みます。</p> <p>○感染症の状況を見ながら、立川市第3次観光振興計画に基づく、多様な観光振興策に取り組みます。</p> <p>○ウェルカム立川委員会と連携し、「新たな日常」に対応した、集客力のあるイベント等を支援します。</p>	成果	向上	維持	低下	○

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。
----	---------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の拡大が長期化していることにより、地域経済の様々な業種・業態に、依然として大きな影響が及んでいます。</p> <p>○感染症の影響や店主の高齢化、後継者不足等を要因とした閉店・廃業により、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力の低下が懸念されています。</p>	<p>○感染症の影響に苦しむ中小事業者への支援策について、国や都の制度のわかりやすい周知や市独自制度の実施について、要望が寄せられています。</p> <p>○落ち込んだ地域経済への活性化策の実施を期待する声があがっています。</p> <p>○商店街が所有する装飾灯の維持管理について、計画的な支援等を要望する声があがっています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	-	-	-
商店街(会)数	街	39	36	35	35	-	-	-
製造業事業所数 (経済センサス活動調査より)	所	302 (平成24年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	-	-	-

#### 基本事業名

①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	1,177	-	-	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	328	410	344	-	-	360

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、令和2年度に引き続き、感染症の影響を踏まえ、補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)を引き上げ、100%補助することで商店街の活動の継続につなげました。</p> <p>【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液やサーモカメラの購入等の取り組みに対し支援したほか、店舗内におけるマスク着用をお客様に呼びかけるオリジナルポスターの作成・配布を行い、まちぐるみの感染拡大防止の取り組みに寄与しました。</p> <p>【商店街空き店舗対策モデル事業】コロナ禍の影響による空き店舗の増加を防ぐため、商店街チャレンジャー募集事業をこれまでのコンペ方式から、より多くの出店者、商店街を支援できる制度に再構築して実施し、応募のあった計4件を審査して交付対象として選定することで、商店街の活性化につなげました。</p> <p>【立川産品販路拡大等支援事業】感染症拡大の影響はあったものの、展示会等への出展やホームページ等のPR媒体の作成、産業技術研究センターの施設を活用した試験依頼、製品サンプルの作成等にかかる費用の一部を助成することで、市内のものづくり企業等の販路拡大に寄与しました。</p>
②	<p>【ビジネス総合支援事業】立川商工会議所の経営改善事業に助成するとともに、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用した際の利用者負担分を補助し、制度の有効活用と経営の早期立て直しにつなげました。</p> <p>【中小企業融資支援事業】感染症の影響が長期化したことを踏まえ、「新型コロナウイルス感染症対策特別借換資金」を期間限定のメニューとして実施しました。既存の市制度融資の残高を一本化することで当面の返済を先延ばしし、毎月の返済額を低く抑えることができるようにすることで、中小事業者の資金繰り支援につなげました。</p> <p>【地域経済活性化キャンペーン事業】感染症の影響により売上高の減少を余儀なくされている地域経済を活性化させる方策として、キャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施しました。2回に渡りキャンペーンを行い、対象店舗で約13億9,800万円の決済実績、ポイント還元金額としては約3億670万円の経済効果につなげました。</p> <p>【中小事業者事業継続支援事業】市内の中小事業者が感染症の影響で着手した感染症対策や売上確保の取組等に対し、要した経費と同額(上限20万円)を支援金として支給しました。計1,226事業者に総額で約2億円を支給し、事業の継続と経営の下支えを行いました。</p> <p>【子育て応援キャンペーン事業】立川市商店街振興組合連合会と連携し、通常のスタンプラリーよりも多くの店舗がキャンペーンに参加するなど、まちぐるみで子育て応援の機運を醸成することに寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析

○商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数については、商環境の変化や店主の高齢化、後継者不足などの課題から、これまでも現状維持が精一杯といった状況にありましたが、感染症の影響がさらに追い打ちをかけている状況にあり、減少傾向がより顕著になっています。また、商店街連合会加盟の商店街が連合会を退会したり、商店街そのものが解散したりするケースも出始めており、目標値の達成は非常に厳しい状況となっています。

○市制度融資における融資実行件数については、ここ数年横ばい傾向が続いていましたが、令和2年の3月から5月にかけて「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」を期間限定で実施したことにより、一時的に大きく件数を伸ばしました。一方で、コロナ禍を契機として様々な方法で資金調達に動いた事業者も多く、当面の間、なるべく借入を増やさない傾向が続く可能性があります。

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析

○商店街組織の数は多摩26市の平均(平成31年度:21.8)に比べ、高い水準(令和3年度:35)にあり、商店街の会員数としても同様の傾向にあります。

○市制度融資の融資実行件数について、他市と比較したデータはありませんが、本市は26市の中で最も早く感染症に対応した無利子融資を制度化する等、近隣他市に比べても、社会情勢や事業者のニーズを捉えた対応がよりスピーディーにできています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	24	25			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	749,118	684,336			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,059	3,697			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	42,424	32,510			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	791,542	716,846	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○商店街が所有する装飾灯等設備の老朽化が進行する一方、会員減等の課題から撤去を検討する商店街が増加傾向にあります。また、装飾灯の撤去を機に、商店街組織の解散を検討する動きも見られています。 ○感染症が商店街等に与えるダメージが深刻となっています。予定していたイベント等の中止や変更はもとより、組織の意義や存続そのものにも影響を及ぼしかねない状況となっています。	○感染症の影響が長期化する中、引き続き商店街に対する有効な支援策を検討していきます。 ○商店街等の実状を踏まえた支援策を展開することにより、商店街組織や地域経済への影響を最小限に止め、活性化につなげていきます。	成果	向上維持低下	○
②	○感染症の影響が、今後どのような状況変化をもたらすか注視していく必要があります。 ○高齢化や後継者不足による事業承継の問題が、コロナ禍の影響もあり、より切迫度を増してくる可能性があります。	○感染症の影響により、多くの中小事業者が経営悪化に苦しむなか、中小企業事業資金融資あっせん制度等を通じた資金繰り支援や、中小企業振興公社の専門家派遣制度の活用を促し、経営の下支えや立て直しを支援します。 ○令和3年度に立川商工会議所が中心となって立ち上げた「立川市創業・事業承継ネットワーク」を通じて、関係機関と連携を図りながら、事業承継の課題に対応します。	成果	向上維持低下	○

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的 創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○GREEN SPRINGS内に開設された東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには、学生や女性など、創業・起業を目指す方が数多く訪れています。</p> <p>○立川駅南口東京都・立川市合同施設の東京都占有部分に、東京しごとセンター多摩の移転が令和4年度中に予定されています。</p> <p>○労働者協同組合法が成立し、新たな働き方の一つとして法整備が進んでいます。</p>	<p>○多様な働き方の選択肢のひとつとして、創業・起業の支援の充実が期待されています。</p> <p>○感染症の影響による事業所の閉店や廃業、失業者の増加等が懸念されるなか、雇用を守る取り組みやしごとに関する相談窓口の充実等が要望されています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	-	-	-

#### 基本事業名

①	地域特性を生かした創業支援	②	就労機会の創出						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	45	-	-	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	183	-	-	360

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【創業支援事業】本市主催の創業支援セミナーの一部を、TOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施するなど、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいような連携を促進しました。また、立川商工会議所が中心となって、行政や地元金融機関等の関係機関11団体が構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」を立ち上げたことで、関係機関それぞれが持つノウハウを活用しながら、市内での創業や事業承継を支援する体制が一步前進しました。</p>
②	<p>【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供することで、社会参加や就労を後押しする取組を実施しました。初回相談を受けた116人中67人が、その後講座を受講し、うち45人が就職等進路決定につながりました。</p> <p>【ビジネス支援ライブラリー事業】中央図書館等で行っているしごと全般にわたる出張相談については、感染症拡大の状況等から、回数を縮小して実施した一方、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につなげました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○市制度融資における創業融資の実行件数については、感染症の影響による社会経済環境の変化がむしろ創業に追い風となったのか、例年を大きく上回る件数となりました。  
 ○ビジネス相談窓口相談件数については、感染症の感染拡大の影響を踏まえ、中央図書館等における実施回数を大幅に縮小して実施したことから、件数は例年より大きく減ることとなりました。一方で、出張相談ができない期間を含め、市役所窓口においても随時相談に対応し、相談できる機会の確保に努めました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○市制度融資の件数については、自治体ごとに感染症対応として緊急的に市制度融資のメニューを新設する等、対応が異なるため、近隣市との比較が難しい状況です。  
 ○ビジネス相談の窓口相談件数については、自治体ごとに対応が異なるため、近隣他市と比較できるデータがありません。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	9	8			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,961	102,722			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	525	555			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	12,276	11,850			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	109,237	114,572	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○東京都の創業支援拠点であるTOKYO創業ステーションTAMAが市内にあることのメリットを最大限に活かし、有意義な連携を深めることで、多摩地域における商業・業務・ビジネスの拠点として、より一層の強化につなげていくことが課題となっています。	○市が主催する創業支援セミナーを、引き続きTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施することで、創業希望者を継続的な、より手厚い支援につなげていきます。また、令和3年度に立川商工会議所が中心となって立ち上げた「立川市創業・事業承継ネットワーク」を通じて、地域の各関係機関の強みやネットワークを活かした連携を図ることで、中小事業者の喫緊の課題である事業承継の問題と、創業希望者をうまくマッチングさせるような取り組みにもつなげていきます。	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	○令和4年度中に東京しごとセンター多摩の移転が予定されており、多摩地域における雇用・就労支援の拠点機能がより一層強化されることから、ハローワーク立川を中心とした関係団体間の連携をより一層深めていくことが必要となっています。 ○就職氷河期世代就労支援事業については、令和4年度が国の補助対象事業としての最終年度にあたるため、国の動向を注視しながら、今後の事業のあり方を検討する必要があります。	○感染症の影響により、雇用環境の悪化が懸念されるなか、関係団体間の連携を深め、適切な支援を展開していきます。 ○就職氷河期世代就労支援事業は、交付金を活用した取り組みが令和4年度までとなっていることから、事業の成果や事業継続の必要性、費用対効果等について検証を行います。	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-------	----------	-----	-------	-------	-------

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。今後は、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めることで、都市に残る農地の有効な利活用を促進し、農業振興につなげることが期待されています。	○ファーマーズセンターみののれ立川や各生産者が設置する直売所だけでなく、様々な場所で市内産農産物を買いたいといった声が高まっています。 ○安全安心な食や食育の観点から、学校給食における市内産農産物の使用率向上を求める声があります。

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	277	-	-	-
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-

基本事業名									
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信						
③	持続可能な農業振興策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	197.89	195.95	-	-	190以上
②	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	-	-	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	-	-	100

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。また、生産緑地所有者を対象とした特定生産緑地の指定手続きについては、指定の意向がありながら農地の管理状況が生産緑地にふさわしくない方に対し、技術的・専門的な指導・アドバイスを行うとともに、申請手続きに間に合うよう管理改善計画書の作成・提出と計画書に基づいた改善措置の実行を要請し、本人の意向に添う形の農地保全につなげました。さらに、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借の意向調査を行い、貸す側、借りる側共に意向をお持ちの方の状況把握ができました。</p> <p>【都市農地保全支援プロジェクト事業】防災兼用井戸に付属する圧力タンクの交換や近隣住民等に配慮した防薬シャッターの交換、道路への土砂流出を防ぐための土留め及びフェンスの設置等、都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への配慮の観点から必要な整備等を支援し、農地保全に対する理解の促進に寄与しました。</p>
②	<p>【農業祭の開催】感染症の影響により、農業祭は2年連続で中止となりましたが、農業者の技術研鑽の機会を確保すべく、会場や実施方法を変更して農産物品評会を実施しました。出品された農産物は、社会福祉協議会を通じて福祉団体やひとり親家庭等に無償配布し、農福の連携にもつなげました。</p> <p>【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】立川産農産物を購入する方がリピーターとして定着してきたことで消費拡大につながっている一方で、通年で営業時間を短縮したことや集客につながるイベントを開催しにくい状況が続いたこと等から、来客数は6.5%減、年間売り上げは6.1%減といずれも前年度を下回る結果となりました。</p> <p>【地場産農産物消費拡大支援事業】立川農業の価値や魅力をより広く知っていただくため、立川産農産物全体のブランド化を図る取り組みを支援しました。取り組みは立川農業振興会議が実施主体となり、会議から推薦された10名の農業者がワークショップ形式の検討を重ね、立川農業の強みや特徴を表現するブランドマーク「立川印 ～見て、感じて、あじわって～」を発表しました。</p>
③	<p>【都市農業振興事業】3年目となった「立川の農」写真コンテストは、SNS(インスタグラム)を活用した気軽に応募できる方法が定着しつつあり、新たな層が開拓されたことで、昨年度を上回る応募につながり、市民参加型の都市農業の魅力発信に寄与しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○都市農地(生産緑地)の面積については、相続等に伴う減少が避けられない一方で、特定生産緑地制度の指定手続きを進める中で新たに追加指定する動きも見られるなど、減少を微減に止めることができました。  
 ○ファーマーズセンターみのれ立川の来客数は、開設9年目で初めて前年度を下回りました。一方で、地元産農産物を取り扱う店舗は増加傾向にあり、市民が購入しやすい環境は充実の方向にあります。  
 ○認定農業者等経営体数については、補助金を活用しやすくなるといった認定農業者のメリットを示し、働きかけたことにより、増加傾向を維持することができました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○特定生産緑地の指定手続きについては、約94%の生産緑地所有者が指定の意向を示し、必要な手続きを令和3年度中に完了するなど、近隣自治体の中でも、農地を残す意向は高い水準にあります。  
 ○ファーマーズセンターみのれ立川は、他市にある農産物直売所と比較しても高い売上となっています。  
 ○認定農業者数については、令和3年3月末時点で、多摩26市中第2位の経営体数となっています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	21	21			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	71,434	47,984			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	387	259			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	45,360	45,540			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	116,794	93,524	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○相続税等の税負担や後継者の不足等により、農地を手放さざるを得ないケースが多く、農地が年々減少しています。 ○特定生産緑地の指定手続きをした生産者の中にも、担い手不足から農地としての適正な管理の維持が課題となるケースが出てくるのが懸念されています。	○特定生産緑地として指定された農地等について、定期的なパトロール等を通じて、適正な肥培管理が維持されるよう指導・アドバイスをを行います。 ○都市農地貸借円滑化法に基づく制度の活用を推進し、貸し手と借り手のマッチング等により、農地の保全と有効活用につなげます。	成果	向上		
				維持		○
				低下		
②	○立川の農地は都内有数の規模を誇り、単なる食料の供給にとどまらず、みどりと潤いのある住環境の形成や災害時の緊急一時的な避難場所として寄与するなど、地域社会において多面的な機能・役割を担っており、その価値や意義を市民により一層広めていく必要があります。	○体験型農園や交流畑事業、援農ボランティア等の事業を通して、市民が農業と触れ合う機会を作り、市民参加型の農業推進と農業の魅力発信をしていきます。 ○たちかわ農産物ガイドマップ等を通じて、市民に身近な農地や農家の存在を周知し、農業への理解を深めていきます。 ○東京都の補助金を活用し、立川産農産物の消費拡大とイメージアップにつながる取り組みを支援していきます。	成果	向上		
				維持		○
				低下		
③	○農地周辺の宅地化等が進むなか、農業者は周辺環境に配慮した農業経営が求められ、行政にはそのための取り組みに対する支援が期待されています。 ○近年、野生鳥獣による農作物への被害が増加傾向にあり、対策が求められています。	○周辺環境への配慮や農地の多面的役割の発揮を促進する取り組みを支援するとともに、意欲的な生産者が取り組む新技術の導入等、経営力の強化や地域農業の活性化につながる取り組みを支援していきます。 ○令和4年度に東京都の補助金を活用した野生鳥獣対策の制度化を検討し、令和5年度に具現化を図ります。	成果	向上		
				維持		○
				低下		

施策 25	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	小平 真弓
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。
----	-------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。</p> <p>○少子高齢化の進行により、高齢化率の増加が見込まれています。</p> <p>○単身・夫婦のみ世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。</p> <p>○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。</p>	<p>○重層的支援体制の構築に向け、体制の充実等を要望する意見があります。</p> <p>○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。</p> <p>○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	-	-	-

### 基本事業名

① 地域福祉活動の推進		② 地域の支えあい活動の推進							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	-	-	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	-	-	40.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員は、定員158人のところ150人の委員が活動しています。充足率は94.9%で他市(多摩地区平均は90.2%)より高い水準を維持しており、市民の安定した暮らしに寄与しました。</p> <p>【地域福祉推進事業】「立川市第4次地域福祉計画」に基づき、地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターが積極的に地域づくり活動を実施するほか、コロナ禍であっても支えあいサロンや市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップを先行的に実施することで、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識と、住民自ら課題解決に取り組む機運が醸成されました。</p> <p>【総合的相談支援事業】相談支援包括化推進員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等が連携して実施しており、令和3年度は新規に56件の相談を受け、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。また、制度の狭間、複合化・複雑化した相談をうけ、課題を整理し、相談者を含む関係者と課題解決に取り組むとともに、重層的支援体制整備事業を、令和4年度に本格実施することを目指し、組織を含めた体制のあり方を精査しました。</p>
②	<p>【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスを周知し、福祉関係職員の資質の向上につなげました。</p> <p>【社会を明るくする運動】保護司会とともに社会を明るくする運動を推進しました。感染症拡大防止と活動を両立するために、令和2年度から始めた啓発展示の取組が定着しました。映画会は感染症拡大により開催を見送りましたが、地域の関係団体による実施委員会を行い、開催に向け検討したことにより、地域で助け合い、支えあう意識が高まりました。</p> <p>【安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助け合い、支えあう意識の向上に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○支えあいサロン登録数は直近5年間では増加傾向にあります。登録数は前年度より12か所増え、235箇所となり成果は向上しています。地域福祉コーディネーターや民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因であると考えられます。</p> <p>○地域の活動(行事)に参加している市民の割合は、減少傾向にあります。地域への関心やつながりの低下傾向が主な要因ですが、令和3年度においては、感染症防止のための自粛や地域の活動等が縮減されているためと考えられます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○支えあいサロン登録数について、他市の調査はありませんが、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、相談支援包括化推進員等の活動が積極的に行われており、比較的高いサービス水準であると考えられます。</p> <p>○地域の活動(行事)に参加している市民の割合に関する他市の調査はありませんが、高齢化の進展や感染症の影響は他市でも同様であり、本市と同じ水準と考えられます。</p> <p>○本市の令和3年度末の民生委員・児童委員の充足率は94.9%であり、他市(多摩地区平均(令和3年度末現在)は90.2%)と比べ高い水準と言えます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	21	22			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	242,707	253,561			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	1,315	1,370			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	40,890	55,260			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	283,597	308,821	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○上位計画である地域福祉計画の推進は、庁内関連部署や社会福祉協議会、外部関連機関との連携に整合性が求められています。</p> <p>○民生委員・児童委員の担い手不足への対応が課題です。</p> <p>○令和4年度より、重層的支援体制整備事業を実施する地域福祉課が創設され、制度の狭間や複合的な課題の相談を受けるとともに、ひきこもり及びヤングケアラーの相談窓口ができました。相談内容に応じた参加支援、地域づくりが求められるとともに、地域福祉コーディネーター、相談支援包括化推進員の増配置、アウトリーチ専門員の配置がされたことにより、さらなる成果が求められています。</p> <p>○身近な場所で、ふらっと立ち寄り、相談や交流、活動の場の「地域福祉アンテナショップ」で、住民自身が「地域の身近な相談員」としての役割を担えるよう地域人材の育成が課題です。</p>	<p>○第4次地域福祉計画を推進し、地域福祉推進委員会の検討を踏まえ事業に取り組むとともに進捗状況と課題の把握を行い、第5次地域福祉計画策定に向けた準備を進めます。</p> <p>○令和4年度の改選により新たに選任された民生委員・児童委員の活動が適切に行われるよう引き続き支援します。</p> <p>○「ひきこもり」や「ヤングケアラー」の窓口を周知し、制度の狭間や複合的な世帯の困りごとを丁寧にアセスメントし、適切な支援機関へつなぐ伴走支援や参加支援を行うとともに、相談内容に応じた参加支援、地域づくりを進めます。</p> <p>○第4次地域福祉計画の重点取組である多機能拠点「地域福祉アンテナショップ」の設置を進めるとともに、地域福祉コーディネーターを中心に人材発掘を行い、研修制度の導入を検討します。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
②	<p>○地域との協働・支えあいを推進し、地域共生社会に向けた取り組みの強化が求められています。</p> <p>○ポストコロナにおいては見守り体制が希薄となっており、望まない孤立を防止するため、地域での見守り体制を含めた、つながり続ける支援体制の構築が求められています。</p>	<p>○支え合い活動等について、様々な機会を通じて、市民等への啓発を推進します。</p> <p>○地域見守りネットワーク協定締結団体との連携による、市民を緩やかに見守る体制の確立により支えあいの活動を推進します。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 (健康づくり担当)	統括課長名	田村 信行
-------	----------	-----	--------------------	-------	-------

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。
----	--

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○住み慣れた地域で最期まで生き生きと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。</p> <p>○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○健康会館の移転を契機として、他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。</p>	<p>○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。</p> <p>○感染症に関する市民への周知や医療機関等との連携、ワクチン接種の円滑な実施が求められています。</p> <p>○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-

基本事業名									
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進						
③	保健医療体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	-	-	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	82.2	-	-	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	-	-	65.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【地区健康活動推進事業】12地区で開催している健康フェアは、感染症拡大の影響により、令和2年度は全ての地区で開催ができませんでしたが、3年度は4地区で感染症拡大防止対策を講じたうえで開催し、地域で支え合って健康意識を高めることにつながりました。</p> <p>【予防接種事業】予防接種法で定められた各種予防接種を指定医療機関で個別に接種しており、令和3年度は子宮頸がん予防ワクチン接種の対象者への情報提供を個別に通知するなど、感染症の発症と蔓延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。</p> <p>【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につなげるとともに、自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向けた取組を推進しました。</p>
②	<p>【胃・大腸・肺がん検診事業】令和3年10月に医療機関での胃部内視鏡検診を開始し、検診を受けやすい環境を整備するとともに、二重読影体制を支援するシステムも導入し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。</p> <p>【健康ポイント事業】運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげることを目的として、これまでの事業の成果や課題を踏まえたうえで、令和4年度からの3年間を新たな事業期間として実施するために支援事業者の公募選定等を行いました。</p>
③	<p>【新型コロナウイルスワクチン接種事業】医師会等の関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信や円滑な接種の実施を進め、重症化予防、感染拡大防止につなげました。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】保健所や医師会等と連携して自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供などの支援に取り組み、市民生活の安全確保につなげました。</p> <p>【健康会館管理運営】「前期施設整備計画」のもとに実施する移転・建替えに向け、各種事業の執行において連携・協働している関係団体へ計画の説明を行いつつ、事業を推進しました。</p> <p>【医科休日急患診療事業】【歯科休日急患診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。また、歯科休日急患診療では老朽化したユニットを交換し、休日や年末年始の初期救急医療受診環境を整備しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○健康教室参加者数は、感染症拡大の影響で参加可能数を抑制したことにより、令和2年度と3年度は大きく数値が下がりました。</p> <p>○疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、目標値以上まで増加しており、感染症拡大の影響により健康についての意識が高まったことも考えられます。</p> <p>○かかりつけ医を持っている市民の割合は、近年では50%台後半で推移しています。以前は60%以上あり、今後の推移を注視する必要があります。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○「健康教室参加者数」と「疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合」は、統計資料がないため比較することが困難ですが、地域主体の地区健康フェアの実施や事業者と連携した熱中症対策等、近隣市ではあまり実施していない事業を行っており、他市と比較して高い水準にあると考えています。</p> <p>○全国的な調査では、55.2%の人が「かかりつけ医がいる」状況であり、本市はほぼ同水準にあると考えられます。(出典：日本の医療に関する意識調査 日本医師会 令和2(2020)年7月)</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	39	36			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,115,674	3,152,245			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	6,045	17,028			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	171,110	272,614			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,286,784	3,424,859	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○体重や血圧等、日常的な健康チェックや体操、ウォーキング等運動習慣の定着が課題です。 ○食生活、喫煙、歯と口の健康保持等、正しい知識の普及啓発を行う必要があります。	○第5次地域保健医療計画に基づき、健康維持増進事業を進めます。 ○自殺総合対策計画に基づき、自殺対策を進めます。	成果	向上	維持	低下
②	○特定健康診査やがん検診の受診者が伸び悩んでおり、受診率の向上が課題です。 ○健康教室や情報誌等を通じて、生活習慣病に関する正しい情報を発信していく必要があります。	○医師会等の関係機関と連携し、検診の周知啓発に努め、受診率の向上を進めます。 ○医師会や市内関係部署と連携し、保健事業の拡充と改善を行っていきます。	成果	向上	維持	低下
③	○再就職支援事業は、相談フェアに一定数の来場がありますが、再教育支援事業の申請数が少ないことが課題です。 ○新型コロナウイルス等の感染症対応について医師会、保健所、関係機関等と連携して感染防止対策を進め、市民生活等の安定確保が求められています。 ○健康会館の移転・建替えに向けた関係機関との調整が必要です。	○東京都ナースプラザとの連携を進めるとともに、市内医療機関への周知をより一層進めます。 ○感染症等健康危機管理対策について、国や都の方針を踏まえ、対応策等を実施していきます。 ○子育て/健康複合施設(仮称)基本計画に基づき、施設や機能の検討を進めます。	成果	向上	維持	低下

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	村上 満生
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○8050問題(親と子ども)への対応が多くなり、高齢者以外の家族支援の重要性が増しています。</p> <p>○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。また、介護人材不足が顕在化しています。</p> <p>○コロナ禍で高齢者のADL低下や孤立化による健康二次被害等が危ぶまれ、相談や集いの場のICT化が求められています。</p>	<p>○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る財源の確保等について要望があります。</p> <p>○健康寿命の延伸の観点などから、介護予防の施策に力を入れることや、サービスの安定的な提供のため、介護人材を確保する取組に力を入れて欲しいという意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	-	-	-

基本事業名									
①	生きがいと社会参加の推進	②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
③	必要なサービス利用と相談体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	37.2	-	-	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	88.7	-	-	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	53.0	-	-	60.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、「立川ステージガーデン」にて1日2回公演で開催しました。感染症対策のため、事前抽選により座席を指定席とし、安全・安心な開催により、閉じこもり防止や健康増進に寄りました。</p> <p>【福祉会館等管理運営事業】市内4つの福祉会館は、高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点として施設を提供しており、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用を促進しました。幸福社会館の内装改修工事や柴崎福祉会館、一番福祉会館のトイレの洋式化工事を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにするに寄りました。</p> <p>【老人クラブ補助金】老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄りました。</p>
②	<p>【一般介護予防事業】運動習慣の定着と地域づくりを目指して、たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを実施しました。感染症拡大による緊急事態宣言下ではたちかわ健康体操の動画配信を行い、自宅で取り組めるようにしました。宣言解除後は、感染症対策を取りながら自主グループの活動を支援するとともに、新規に地域体操クラブを6会場で開催し、3会場での自主グループの立ち上げにつながりました。また、住民主体で自主的に健康体操を行っているグループへリハビリ専門職等を派遣して、効果測定や継続支援を行う地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、市民がフレイル予防を主体的に継続して取り組むことにつなげました。</p>
③	<p>【成年後見・福祉サービス総合支援事業】事業推進の指針となる「立川市成年後見制度利用促進計画」を策定しました。「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度、福祉サービスに係る苦情対応事業を一体的に取り組むとともに、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や成年後見制度推進機関としての制度の周知、法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施し、市民参画による後見活動と住民同士の助け合いを促進しました。</p> <p>【区市町村在宅療養推進事業】市民、医療・介護関係者向けに看取り支援フォーラムを開催し、看取りに対する理解を深めるとともに、多職種研修を実施し、在宅医療と介護の連携による質の高いサービスの提供に寄りました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合は、感染症拡大の影響が減ったことにより活動(行事)が徐々に増えていますが、現状値より下回っています。  
 ○健康管理に取り組んでいる高齢者の割合は、現状値より上回り、一定数の高齢者が取組を続けたまま、少しずつ新たに取り組み高齢者が増えてしていると推察しています。  
 ○家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響が減り、人の交流が増えたため増加していますが、現状値を下回っています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○他市町村で同様な成果指標をとっていないため、指標の比較による評価はできませんが、個別の事務事業のサービス水準は他の自治体とほぼ同水準であると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	49	44			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,317,685	1,028,729			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	7,140	5,557			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	231,168	219,420			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,548,853	1,248,149	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○4か所の福祉会館は平成元年から5年に建てられた施設であり、経年劣化への対応が課題です。 ○福祉会館利用者は、感染症の影響もあり、老人クラブなどの団体利用が減少しています。 ○高齢者のつどいは、高齢者対象のため参加者はしばらく増加傾向にあることから、収容人数の問題や会場での転倒防止対策、スムーズな当日受付方法等、安全・安心な開催を継続していくために様々な方法を検討していく必要があります。	○福祉会館の老朽化対策は、公共施設再編個別計画を踏まえ計画的な維持管理を行います。 ○老人クラブの運営を引き続き支援していきます。 ○高齢者のつどいをより安全・安心に開催できるよう、事前抽選による座席指定方式の定着等を含めた開催方法の見直しを行います。	成果	向上維持	低下	○
②	○高齢者人口の増加に伴い、介護サービスを含む支援体制を安定継続させるため、一層の介護予防の充実が必要です。また、自ら健康づくり、介護予防に取り組むための一貫した支援に努めるとともに、地域で認知症の方を支える仕組みが必要です。 ○広域連合より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業の委託化の方向性が示されているため、関係課の調整が必要です。	○生活支援サービス事業を適正に運営します。 ○自助と互助のフレイル予防を推進します。 ○認知症の早期診断、早期対応を目指し、本人主体の適切なサービス提供と、認知症の理解を深める普及・啓発や家族支援の仕組みを整えます。 ○認知症サポーターによる、認知症高齢者を見守り支えるチームオレンジの構築に向けた体制整備を進めます。 ○「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の効果的な事業展開の検討を行います。	成果	向上維持	低下	○
③	○高齢者の権利擁護支援のため、立川市成年後見制度利用促進計画に基づき地域連携の充実を進める必要があります。 ○住み慣れた地域で必要なサービスが利用できるよう、多様なサービス主体による介護予防・日常生活支援総合事業の実施が必要です。 ○地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携及び地域包括支援センターの相談体制の充実が求められています。	○「地域連携を進めるための中核機関」機能を強化し、高齢者の権利擁護支援体制の充実に努めます。 ○地域支え合い強化のため身近な地域で活動する団体育成や、生活支援サポーターを養成し総合事業で活躍する人材を増やします。 ○地域包括支援センター設置数、人員配置等を精査し、第9次・9期高齢者福祉介護計画へ反映させ、医療介護連携を推進し相談体制を充実させます。	成果	向上維持	低下	○

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	茅沼 孝治
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。
----	------------------------------

### 1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。</p> <p>○令和3年6月に障害者差別解消法が改正されました。</p> <p>○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。</p>	<p>○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実について意見があります。</p> <p>○障害者に対する事業所の合理的配慮の義務化への周知が求められています。</p> <p>○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	8,977	-	-	-

基本事業名											
①	権利擁護の推進			②	相談体制の整備						
③	地域生活の支援			④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進						
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数			人	1	5	10	16	-	-	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数			人	86	335	462	499	-	-	390
③	グループホームで生活している障害者数			人	156	191	216	245	-	-	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)			人	129	189	208	229	-	-	200

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【成年後見制度事業】判断能力が不十分なため成年後見制度の活用が必要である方に対して、市長の申立てにより後見人が選任されるよう手続きを行うことで、必要な福祉サービス等を円滑に受けられるようつなげました。</p> <p>【障害者差別解消等啓発事業】小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を学校に配布し、授業等で活用してもらうことで、障害に対する理解教育を促進しました。また、ヘルプマークやヘルプカードの配布、短編映画「バリアフルライフ」の立川市動画チャンネルへの配信、事業者向けパンフレット等により、障害や障害のある人に対する理解について普及啓発を進めることができました。</p> <p>【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務】差別に関する紛争解決において、差別を解消するための取り組みや事例検討、情報共有を行いその理解が深まりました。また、「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の見直しのため、作業部会を設置し、協議会案を作成しました。</p>
②	<p>【地域生活支援拠点等事業】障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域生活への移行を進めるため、相談支援として市内4か所にコーディネーターを配置したほか、緊急時の受入体制を整備することで、介護者等が不在となっても障害者等が地域で安心して暮らしていけるような環境整備につながりました。</p> <p>【計画相談体制の整備にかかる取り組み(事務事業なし)】計画相談事業所を1か所増やすことにより、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。</p>
③	<p>【障害者短期入所事業】障害者(児)を介護者等の都合により、一時的に在宅介護が困難になった場合に、短期入所事業により当該障害者(児)へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行うことにより、家族などの介護者等の身体的・精神的な負担を軽減し、障害者(児)の生活の安定につながりました。</p> <p>【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行ったことにより、自立した地域生活の充実につながりました。</p> <p>【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援については、介護者等が病気等の緊急一時的な場合に限り「通学」を利用の対象として継続実施するなど、障害者(児)の地域生活に必要な支援を行い、社会参加の機会の確保につながりました。</p> <p>【精神障害者対応地域包括ケアシステム事業】精神障害者が地域で安心して暮らすことができるように、「精神障害者対応地域包括ケアシステム」協議会を設置して協議を行い、関係者間の地域課題の共有化につながりました。</p>
④	<p>【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク、職業センター、医療機関、福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行い、障害者の社会参加につなげました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○成年後見制度利用支援事業利用者数は、障害者の権利擁護の周知が進んだことにより、目標値に達する成果となりました。  
 ○計画相談支援及び障害児相談支援利用者数は障害児サービスの利用増加により目標値を大きく上回る成果となりました。  
 ○グループホームで生活している障害者数はグループホームの設置の増加に伴い、目標値に向けて増加しています。  
 ○障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)は一般就労者数の増加により目標値を上回る成果となりました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○障害者施策については、国や東京都の制度の下、様々な障害福祉サービスを提供しています。このことから、近隣自治体と同等の事業を展開していますが、単独事業の実施状況や支給決定したサービス量を考慮すると、近隣自治体と比較して高いサービス水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	40	38			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	6,834,729	7,141,703			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	37,033	38,578			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	225,336	224,526			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	7,060,065	7,366,229	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の目指すまちを実現するために、条例の理念を市民・事業者等に一層浸透させる必要があります。 ○障害者虐待が、依然として発生していることから、養護者等への支援や施設従事者等への研修を充実する必要があります。	○条例の理念等を市民・事業者等に浸透させるため、改正予定の条例の変更内容を周知するとともに、引き続き障害者理解の普及啓発事業に取り組みます。 ○障害者施設での虐待事案が発生しているため、施設従事者等への研修を充実し、虐待防止に取り組みます。	成果	向上		
				維持		○
②	○令和2年7月から地域生活支援拠点等事業を開始しました。事業の状況を踏まえ、安定した運営を行う必要があります。 ○地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センター設置の検討が必要です。	○地域生活支援拠点等事業の実施状況を踏まえ、内容を充実させます。 ○委託先の相談機関と市との有機的な連携のもと、相談に適切に対応するとともに、相談機関を支える基幹相談支援センターの設置について自立支援協議会等で検討します。	成果	向上		
				維持		○
③	○障害者グループホーム等運営事業において、障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、重度の方の施設を充実させる必要があります。 ○障害者短期入所事業において、家族等の介護人の身体的・精神的負担を軽減するため、重度の方の施設を充実させる必要があります。 ○精神障害者対応地域包括ケアシステムを推進させる取組が必要です。	○障害者グループホーム等運営事業及び障害者短期入所事業において、重度の方の施設を充実するため、事業者への啓発に取り組みます。 ○医療的ケア児(者)が地域で安心して生活できるよう、医療などの関係機関と協議し、生活を支援する連携体制を検討します。また、令和4年10月から実施予定の「在宅レスパイト・就労支援事業」を推進します。 ○精神障害者対応地域包括ケアシステムを推進させるための国から示された14項目の取組を検討及び推進します。	成果	向上		
				維持		○
④	○一般就労者数は年々増加していますが、就労を継続するために定着支援の充実が求められています。 ○障害者就労施設等からの新たな調達品等を確保し、障害者の工賃の引き上げに取り組む必要があります。	○障害者の一般就労への移行を進めるため、障害者就労支援センター等の関係機関と連携して一般就労者数を増やします。また、一般就労前の実習の場の確保や、定着支援体制の充実に取り組みます。 ○障害者就労施設等からの優先調達実績を上げるため、さらなる調達物品の拡大に取り組みます。	成果	向上		
				維持		○
				低下		

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	浅見 孝男
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的 最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○コロナ禍の影響等により、令和3年度には生活保護世帯が増加に転じました。</p> <p>○コロナ禍の影響等により、生活困窮者を対象とした貸付事業や給付金事業が増加し、自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、令和4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、住宅確保要配慮者の居住の安定が目標となりました。</p>	<p>○ケースワーカーの担当世帯数の増加に対応した適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。</p> <p>○ポストコロナへの生活困窮者支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。</p> <p>○「子どもの学習支援事業」におけるオンライン授業の常設化等、事業の充実が求められています。</p> <p>○市営住宅空室の解消や居住支援の充実が要望されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者	人	5,128	5,009	4,885	4,894	-	-	-
生活保護世帯	世帯	3,787	3,894	3,878	3,919	-	-	-
市営住宅	戸	425	465	465	465	-	-	-

基本事業名

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	自立した生活への支援								
②	適正な生活保護制度の運営								
③	市営住宅の適切な維持管理								
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	-	-	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	-	-	6	5	-	-	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	-	-	95.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【生活困窮者自立支援事業】法に基づく必須事業の自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に実施したことにより、「くらし・しごとサポートセンター」における支援を充実させ、コロナ禍における相談体制を強化しました。また、申請件数が増加している住居確保給付金については、引き続き会計年度任用職員を増配置することにより支援体制を強化し、円滑な支給決定等につながりました。</p> <p>【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業】感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯あたり10万円の給付金を給付し、日常生活における自立につながりました。</p> <p>【生活保護費・自立促進事業】就労支援員等による模擬面接等の就労支援を行うことにより、経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務の拡充と就労準備支援事業を行い、被保護者のさまざまな自立につながりました。</p>
②	<p>【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、令和3年1月から義務化された健康管理支援事業を令和3年度から本格実施し、医療扶助の適正化に寄与しました。</p> <p>【生活保護費】被保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うことで、経済的・社会的・日常的な自立への支援を行いました。</p>
③	<p>【市営住宅管理運営】7月及び12月に延べ18戸の市営住宅の入居募集を行ったことにより、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心した住宅の提供に寄与しました。</p> <p>【居住支援事業】令和3年9月に立川市居住支援協議会を設立し、居住相談窓口(相談56件、うち成約9件)、不動産協力店事業(10店舗登録)、居住支援セミナー(12月)を実施したことにより、住宅確保要配慮者の円滑な入居につながり、安全安心な住生活の実現につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○生活保護から自立した世帯数は伸びましたが、被保護者のうち高齢者世帯の割合が50%近いこと、また、コロナ禍の影響により生活困窮者の増加が予想されることから生活保護世帯の増加が見込まれるため、「自立した世帯数」を大きく伸ばしていくことには課題が多い状況と考えます。</p> <p>○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、コロナ禍の影響等により面談が実施できなかったことから目標値の10人を下回りました。</p> <p>○市営住宅入居率は目標値を下回りました。入居率が上がらない理由として、入居者の高齢化による退去が進んでいることや募集戸数に対する入居戸数が少なかったことが考えられます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○生活保護から自立した世帯数に関しては、比較できるデータが少ないですが他団体と比較して標準レベルです。本市では無理に経済的自立を促すことはせず、適法・適切に自立支援を実施しています。</p> <p>○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、比較できるデータが少ないですが他団体と比較しても平均以上の水準である。</p> <p>○市営住宅入居率は、住宅の立地、築年数、管理戸数、入退去や空室修繕の状況が自治体ごとに大きく異なるため一概に比較できませんが、他市と比較すると高くはないと考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	17	18			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,739,085	11,530,999			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	52,770	62,288			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	581,870	595,640			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,320,955	12,126,639	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○コロナ禍の影響により、増加している生活困窮者への適切な支援が求められています。</p> <p>○無年金または年金だけでは生活の維持が困難な高齢者の増加により、生活保護受給者の増加が懸念されています。</p>	<p>○生活困窮者への支援は、庁内や他の機関との連携を推進します。また、「子どもの貧困」対策として、任意事業である「学習支援事業」の充実を引き続き検討します。</p> <p>○令和2年度より開始した「家計改善支援事業」「就労準備支援事業」を定着させます。</p> <p>○就労支援員や高齢者支援員等による被保護者への適切な支援を進めます。</p>	成果	向上		○
②	<p>○生活保護費の約4割を占めている医療扶助については、受診等の適正化に向けた取組が求められています。</p> <p>○市民の信頼に応えられる生活保護制度の運用が求められています。</p> <p>○コロナ禍の影響による就労環境の悪化が懸念されており、今後は生活困窮から生活保護申請者が増加していくことが見込まれます。それに伴い、市の財政負担の増加が見込まれます。</p>	<p>○電子レセプトシステムの活用や後発医薬品の利用促進等により、医療扶助適正化を目指します。制度については、法定受託事務であるため、国の制度改革等を的確に踏まえ、制度のより適切な運用と適正実施に努めます。</p>	成果	向上	○	
③	<p>○市営住宅の経年劣化に伴い、設備関係を含む修繕費用の増加が予想されています。</p> <p>○空室の修繕費用の増大もあり、計画的な改修・修繕と費用の確保が課題です。</p> <p>○住宅確保要配慮者への支援の充実が求められています。</p>	<p>○市営住宅の経年劣化に対応し、適切な維持管理に努めます。</p> <p>○市営住宅長寿命化計画に基づき工事を行います。</p> <p>○居住支援協議会による住宅確保要配慮者への居住相談やセミナー開催のほか、経済的支援策の拡充を検討します。</p>	成果	向上		○

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	横田 昌彦
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。
----	-------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス受給者数が増加しています。</p> <p>○介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。</p> <p>○令和3年度は感染症拡大防止による外出自粛の影響により、目標値との乖離がさらに広がっています。</p> <p>○感染症の影響に伴い行った保険料減免に対して、2、3年度は、国からの全額の財政支援があり、4年度も同様の支援が求められています。</p>	<p>○介護保険サービスの質の向上や介護人材の確保、介護保険料の負担、施設入所等について要望があります。</p> <p>○国民健康保険料率等の改定に対しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費適正化・保健事業の推進が求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	45,088	-	-	-
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	37,354	-	-	-
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	22,885	-	-	-

基本事業名									
①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営						
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	介護保険料収納率(現年分)	%	98.0	98.7	99.0	99.3	-	-	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	81.7	-	-	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	41.4	-	-	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	74.9	-	-	70.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【認定調査事務、介護認定審査会管理運営】高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ職員負担を軽減し、安定したサービスを提供し続けるために、令和4年度からの要介護認定・調査業務の委託化の導入に向けて、委託事業者との引き継ぎ作業を円滑に進めることができました。</p> <p>【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した生活の営みにつなげました。また、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業等に取り組み、被保険者の自立した生活につながりました。</p>
②	<p>【一般事務(国民健康保険)】三市共同利用の住民情報システムの運用開始により、封筒や送付物等の印刷をベンダーが一部請け負うこととなったことから、1月以降の印刷製本費が減少するなど、効率的な運営につながりました。</p> <p>【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】感染症の影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を行い、被保険者の負担軽減につながりました。(令和3年度実績:344件、5,268万3,700円)</p> <p>【保険給付事業】国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度の安定運営に寄与しました。</p> <p>【保健事業(国民健康保険)】国民健康保険保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康維持、増進及び医療費の適正化につながりました。</p>
③	<p>【広域連合事務(後期高齢者医療)】保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に寄与しました。</p> <p>【保健事業(後期高齢者医療)】健康診査では、国分寺市・国立市との実施機関相互乗り入れを開始するとともに、人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することにより、加入者の健康保持・増進につながりました。</p>
④	<p>【国民年金事務】産前産後期間の保険料の免除や年金生活者支援給付金等、制度の周知と市民からの相談などに適切に対応することにより、制度に対する理解の促進と安定的な運営につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○介護保険料収納率(現年分)は、年金からの特別徴収も多く、目標値を上回る数値となりました。</p> <p>○後発医薬品利用率は平成31年度に目標値を超え、同等の水準で推移しています。制度の周知等による被保険者の意識向上が要因と考えられます。</p> <p>○特定健康診査受診率及び後期高齢者医療健康診査受診率は、目標値を下回りました。目標に対し10ポイント以上の乖離があり、自身の健康への関心があまりない未受診者への周知が十分でないことが要因のひとつと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出自粛の影響も考えられます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
要因分析	<p>○介護保険料収納率(現年分)は、他市と概ね同水準にあります。</p> <p>○後発医薬品利用率は近隣市より高い状況ですが、特定健康診査受診率は令和2年度法定報告値と比較すると立川市(37.6%)は、国の平均(33.7%)は上回っていますが、東京都平均(40.8%)は下回っており、26市中(平均44.7%)では最下位の状況です。</p> <p>○後期高齢者医療健康診査受診率は東京都平均(49.9%)よりも低い状況です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	40	39			
B 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	32,459,793	33,607,924			
C 市民一人あたりの施策の事業費(B/人口)	円	175,880	181,543			
D 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	524,920	521,680			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	32,984,713	34,129,604	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○介護保険サービスや介護人材の確保、介護サービス事業者に対する実地指導検査を充実する必要があります。 ○保険給付費等が増える中、持続可能な制度運営を行うために、介護給付適正化事業を充実する必要があります。	○第8期介護保険事業計画に基づき適正な制度運営を進めるとともに、地域密着型サービスの整備に取り組みます。また、東京都が実施している事業の周知等を図り、介護人材の確保に取り組むとともに、介護サービス事業者への実地指導検査を計画的に実施します。 ○介護給付適正化事業を充実し、制度への信頼性を高め、持続可能な運営に努めます。	成果	向上維持低下	○
②	○次期国保財政健全化計画策定までに、国民健康保険料収納率を向上させる必要があります。 ○国の健康寿命延伸の方針により、保健事業の充実や国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○国保財政健全化計画の取組方針に基づいた事業運営を行います。 ○国民健康保険保健事業実施計画に基づいた保健事業を推進し、健康維持増進・医療費適正化を行うとともに、令和5年度末までに、次期国民健康保険保健事業実施計画(第3期データヘルス計画および第4期特定健康診査等実施計画)を策定します。	成果	向上維持低下	○
③	○医療費の伸びとそれに伴う保険料率の上昇等により、市の負担金が増加しています。 ○国の健康寿命延伸の方針により、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な事務を行います。 ○国の健康寿命延伸の方針により、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施について検討します。	成果	向上維持低下	○
④	○市民の年金制度への疑問や不信感について、引き続き丁寧な説明や適正な事務が求められています。	○市民の国民年金の信頼回復に向け、適正な事務を行います。	成果	向上維持低下	○

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間 幸広
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。
----	---------------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。</p> <p>○コロナ禍により自治会活動等が十分に行えない状況となっています。</p> <p>○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。</p> <p>○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。</p>	<p>○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。</p> <p>○市のまち・ひと・しごと創生事業の効果検証では、感染症拡大の影響でコミュニティの低下が危惧されており、ウィズコロナの視点から新しい形を考えていく必要性が意見として寄せられています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	255	-	-	-
自治会数	団体	180	182	180	180	-	-	-

#### 基本事業名

① 協働の推進	② 地域コミュニティの活性化支援								
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	-	-	-	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	-	-	40.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(市民9人、自治表彰1人)を表彰することで、士気を高め、市政の振興と愛着意識の向上につながりました。</p> <p>【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行うことにより、団体が主体的に活動できる環境を形成しました。また、感染症拡大の影響により、団体と施設利用者が非接触で交流するためのポスト設置等新たな取り組みにより事業を継続し、地域社会の活性化等につながりました(コミュニティプログラム実施数221件)。</p> <p>【ボランティア・市民活動センター事業】ボランティア・市民活動センターに相談業務や市民活動情報の提供等の業務を委託し、市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけづくりに寄与しました。コロナ禍での市民活動団体の活動を活性化させるため、オンライン等を活用した活動事例等をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信しました。また、災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる打ち合わせを社会福祉協議会と行いました。</p> <p>【協働のまちづくり推進事業】協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。市民活動団体向けの説明会を実施したことで、コロナ禍にもかかわらず補助金の交付申請件数は4件ありました。また、平成31年度から作業を開始した「立川市協働推進基本指針」を改定しました。</p>
②	<p>【自治会等への支援事業】引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会への負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、市へ移管を希望する防犯灯について移管を進めました。</p> <p>【コミュニティ備品貸出事業】感染症拡大の影響により、自治会や子ども会等が実施するお祭りなどの地域行事の大半が中止となり、令和2年度同様、コロナ禍以前と比較して、貸出し件数は大幅に減少しましたが、コミュニティ備品を貸出すことで、地域活動の活性化につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)はこのところ概ね100件未満で推移しています。令和3年度の確定数値は出ていませんが、感染症拡大の影響により平成31年度以前と比較すると下回った数値になるものと考えています。  
 ○地域の活動に参加している市民の割合はこのところ減少傾向が続いており、令和2年度及び令和3年度は感染症拡大の影響もあり大きく数値を下げています。単身世帯や高齢世帯の増加による自治会加入率の低下に加え、ライフスタイルや価値観の多様化など、住んでいる地域以外の場所・空間でつながりを持つ傾向が増しており、自治会加入率の減少が継続していることも要因の一つと考えられます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○市内に拠点を置くNPO法人数、自治会加入率などを比較すると近隣の自治体とほぼ同水準にあると考えられ、同様に連携事業数と地域の行事に参加している数も同水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	15	15			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	54,149	56,161			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	293	303			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,830	25,380			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	79,979	81,541	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			成果	コスト		
				削減	維持	増加
①	○市内には様々な団体が活発に活動を行っていますが、より協働を進めていくにはさらなる連携が求められています。 ○複雑かつ多様化する地域課題に対応するため、地域の連携により解決していくことが求められています。	○広報紙や市およびボランティア・市民活動センターたちかわのホームページ、SNS等を利用して市民活動の情報提供や活動事例を紹介し、理解促進と事業推進に取り組みます。 ○市民活動団体やNPO法人、地域団体との協働を進めます。 ○協働のまちづくり推進事業補助金の申請件数を維持・向上させるための取り組みを継続します。	向上			
			維持		○	
			低下			
②	○地域のつながりの希薄化、自治会加入率の低下、自治会活動への参加者の減少が課題となっています。 ○自治会の会員の減少や高齢化による役員の担い手不足など、自治会を取り巻く環境が大変厳しくなっています。 ○自治会役員の負担感が増加しています。	○自治会の加入促進や活性化に取り組みます。 ○自主的に地域課題の解決に取り組む地域団体を支援します。 ○自治会の実情に合い、活用しやすい補助金の検討などに引き続き取り組みます。	向上			
			維持		○	
			低下			

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡田幸子
-------	-------------	-----	---------	-------	------

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。
----	--

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○ワーク・ライフ・バランスや女性の社会進出が進んでいます。</p> <p>○感染症による生活の変化から配偶者等からの暴力が増えています。</p> <p>○東京都は同性パートナーシップ宣誓制度を令和4年11月1日から開始することが予定されています。</p> <p>○LGBTQ+についての理解が求められています。</p>	<p>○男女平等参画推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35%を達成できるよう求められています。</p> <p>○DV被害者支援やDV防止啓発が求められています。</p> <p>○市議会でも同性パートナーシップの公的承認の陳情が採択されました。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	-	-	-

#### 基本事業名

①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	-	-	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	-	-	10.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p><b>【男女平等参画推進事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市第7次男女平等参画推進計画に基づき、男女平等意識の啓発に向けた取組を進め、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の開催時における保育を実施したことにより、女性の社会参画につながりました。</li> <li>・男女平等参画推進審議会は5回開催のすべてをオンライン併用で開催しました。</li> <li>・東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。また、女性の起業を支援する講座を開催しました。</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに1事業所を認定し、認定書の授与を行うとともに、認定式において令和2年度の認定事業所と併せて取組内容を発表しました。</li> <li>・「多様な性」を理解するための職員ハンドブックを作成し、LGBTQ+職員研修を行うことで性的マイノリティへの配慮について職員に啓発しました。</li> </ul> <p><b>【女性総合センター管理運営】</b>男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。また、施設利用者の利便性の向上と施設の老朽化に対応した設備の修繕及び保守点検等を行い、利用環境が改善しました。</p>
②	<p><b>【配偶者等からの暴力の防止】</b>職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修等は感染症拡大による緊急事態宣言のため中止としました。市立中学校3校では「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の6校の3年生にデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布したことによって、意識啓発につながりました。また、東京都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、DV被害者に寄りそった支援につながりました。</p>



#### 4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は感染症対策のため講座数や定員を減らした影響もありましたが、令和2年度よりは増やすことができました。</p> <p>○感染症拡大による働き方の変化と家計や家庭内のトラブルが増えたことで、カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合が増えています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は、東京都やハロー・ワーク等と連携した講座を数多く開催し、情報発信や周知啓発を行っているため、他団体と比較してどちらかと言えば高い水準であると考えています。</p> <p>○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合を他市と比較できるデータはありませんが、他市において面談を止めて電話のみに変更した自治体がありました。DV等により電話で相談できないケースもあることから本市では面談を続けており、市民サービスが向上したと考えています。</p>

#### 5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	3	3			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	40,147	31,345			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	218	169			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,650	25,650			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	65,797	56,995	0	0	0

#### 6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○「男は仕事、女は家庭」といった意識が、いまだに慣習、社会通念として根強く残っています。男女平等参画を推進するためには、意識改革の取組が必要です。</p> <p>○第8次男女平等参画推進計画を策定するため、基本的な考え方を整理します。</p> <p>○家事・育児・介護などの負担が女性に偏っている現状を変えていくことが重要です。事業者が積極的にワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むことが求められています。</p>	<p>○講座・研修や広報など様々な形で、男女平等参画に関する意識啓発や多様な性に関する意識啓発を進めます。</p> <p>○一時的保育を継続していきます。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を継続するほか、様々な機会をとらえ事業所への周知・啓発を進めます。</p> <p>○女性総合センターの施設のホール舞台吊り物等の老朽化に対応する更新工事が必要になります。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				
②	<p>○感染症拡大防止の影響により自宅で過ごす時間が増加したため、DV等が増加傾向にあります。</p>	<p>○東京都と連携して様々な暴力があることや身近な相談窓口を周知啓発していきます。</p> <p>○広報や講座等を通じて予防に取り組むとともに女性総合センターでのカウンセリング相談のほか、関係機関と連携し、適切な支援を行います。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	澤田 克巳
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。
----	----------------------------------

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。</p> <p>○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。</p> <p>○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取り組みを行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川の差別的優位性を発信するようなブランディングを行っていく必要があります。</p>	<p>○市政に関する情報を、迅速かつ正確に、わかりやすく提供することが求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-

基本事業名									
①	戦略的な広報活動	②	市民ニーズの的確な把握						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	-	-	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	-	-	250

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回(年間24回)発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。</p> <p>【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。</p> <p>【情報提供等事務】視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回(年間24回)作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。「立川市動画チャンネル」は、たちかわ交流大使のシティプロモーション動画を制作したほか、各部署制作の動画を含め計48本の動画を公開したことにより、地域への愛着や市外へのPRにつながりました。</p> <p>【シティプロモーション推進事業】シティプロモーション基本指針における戦略を推進するため、ブランドメッセージを活用した施策や職員研修を行いました。また、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行い、「立川」の魅力の広域的な発信や話題を提供したことにより、市民や市外在住者の立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲が増し、地域の担い手を増やすことにつながりました。</p>
②	<p>【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で585件の市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。</p> <p>【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に関して法律相談、家事相談などの予約制無料専門相談を行いました。専門相談員による適切な助言等、解決に向けた支援を行ったことにより、市民の不安解消につながりました。</p> <p>【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを5回開催しました。感染症拡大の影響で、開催中止や人数制限により参加者数の減少が見られましたが、感染防止対策を講じながら、子育て世代や社会人など幅広い世代と相互理解を深めることにつながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○SNS(ツイッター)のフォロワー数について、コロナ禍の状況であるが、市長のはなし「メイヤーズトーク」や市政、防災、防犯、イベントなどの情報を発信しているほか、フォロワーに飽きられない話題や情報等を逐次、提供することにより、フォロワー数は高い水準で伸びていると考えられます。一方で、台風の関東直撃や感染症等、大きな関心事が発生すると情報を求める人が増え、結果的にフォロワー数が増える傾向があります。  
 ○タウンミーティング参加者数は、地域別や対象者別に計5回開催しましたが、感染症拡大に伴う開催中止や人数制限などの影響により、参加者数が伸びませんでした。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
--	--

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
------	--

要因分析  
 ○多摩地区26市すべてでSNS(ツイッター)の運用を行っていますが、本市はツイッターでの積極的な行政情報発信に加え、話題性のある情報の発信なども手掛けており、その結果、フォロワー数も順調に伸びており、他市と比べて高い水準にあると考えています。このほか、充実した情報量のホームページの運用や12ページ構成の情報量が多く、読みやすさに配慮した広報たちらかわを作成し、積極的な情報発信を行っています。  
 ○地域別の開催に加え、特定の世代を対象としたタウンミーティングを開催していますが、他市においても同様な取組を行っている団体は多く、他市と同様な水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	11			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,424	91,105			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	522	492			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	96,480	93,120			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	192,904	184,225	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○市政情報に対し、市民や団体等の関心が高まっており、多様な媒体を活用したわかりやすい情報発信が求められています。 ○情報を必要とする市民に対してプッシュ型情報発信などが求められています。 ○動画配信の際、障害のある方や外国人の方などへの配慮が求められています。 ○市政に対する透明性や信頼を高めるため、行政情報の積極的な公開が課題です。	○LINEを活用した情報提供について、関係部署と連携し、市民サービス向上にむけた機能導入を進めます。 ○新ホームページ(R6年6月リニューアル)構築のための業者選定を行うほか、リニューアル方針をもとに作業を進めます。 ○「選ばれるまち」を目指し、戦略的なシティプロモーションを推進します(コトリンク情報発信センターを起点とした、市や多摩地域に関する地域総合情報や魅力の発信等)。 ○情報公開制度に基づく市政情報の公開を行うとともに、オープンデータの取組を継続します。	成果	向上維持低下	○	
②	○市民や団体と情報を共有し協働によるまちづくりを進めるため、より多くの市民の「声」を把握することが課題です。 ○タウンミーティング参加者数が減少しているため、開催手法等を工夫し、市民が市政へ参画できる機会を増やすことが必要です。	○タウンミーティングやパブリックコメント、広聴制度などを通じて市政に対する意見や提案を的確に把握し、政策形成へ活用します。 ○地域別と対象者別のタウンミーティングをバランスよく実施するほか、参加割合の少ない若者世代等を中心に対象別の開催手法を工夫していきます。	成果	向上維持低下	○	

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井 隆行
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。
----	--

### 1. 施策の状況変化

状況変化	<b>施策を取り巻く状況の変化</b> (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○感染症拡大を契機に行政のデジタル化が一層求められています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	<b>施策に対する意見等</b> (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性と市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○財政的効果だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。
------	--	---

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	-	-	-
施策	施策	50	37	37	37	-	-	-
事務事業	事業	787	889	835	818	-	-	-

基本事業名									
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進						
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	17.6	23.5	-	-	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7(H27)	76.8	38.3	37.3	-	-	79.1
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39(H27)	62(H27~30)	112(R2)	61(R2~3)	-	-	50(R2~6)
④	個人番号カード交付率	%	9.4(H28)	15.4	30.9	44.0	-	-	40.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【契約事務】東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、案件に適した方法により、適正な公共財の調達につながりました。</p> <p>【行財政改革の推進】税外収入の確保のため、屋外体育施設3施設でネーミングライツスポンサーの募集を行い、立川公園野球場と錦町庭球場・錦町フットサル場の2施設で応募があり、優先交渉権者を決定しました。</p> <p>【まち・ひと・しごと創生事業】庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行いました。あわせて、SDGsの推進に関して、地域や団体に共通する課題等を検討し、本市の取組の方向性を定めるとともに、市ホームページで取組内容を報告し、理解促進につなげました。</p>
②	<p>【庁舎管理運営】統括管理者と連携し、庁舎内の各所補修や安全に関する適正な管理を行ったほか、総合的な管理、指導、諸問題の把握により設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化につなげました。</p> <p>【品質管理事務】契約の履行確認のための検査を行うとともに、工事について施工体制等点検や市内事業者7社の表彰を実施するなど、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。</p> <p>【行政評価制度事務】行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和4年度の経営方針や予算編成等につなげました。</p> <p>【広域連携サミットの開催】感染症の拡大によりサミットは中止となりましたが、広域連携事業の推進に関して9市で引き続き協議を行いました。</p>
③	<p>【指定管理者制度推進事務】更新及び新設された8施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。また、選定審査会の委員に新たに市職員を加え、審査を行いました。</p> <p>【市立保育園民営化】令和2年度に実施した市立保育園民営化の検証を踏まえ、外部委員会にて「立川市の保育のあり方に関する提言」がまとめられ、市立保育園の今後の役割や取組の方向性の検討を進めました。</p>
④	<p>【基幹系システム構築・運用事業】システム機能や帳票などの標準化を進めながら三市共同の自治体クラウドによる基幹系システムを構築、稼働させ、業務の効率化や維持管理経費の縮減、市民サービスの向上につながりました。</p> <p>【庁内情報基盤整備事業】庁内情報基盤を安定稼働させるとともに、緊急事態宣言下における対応のため、パソコンを追加導入しWeb会議への対応を充実させ、業務の効率化に寄与しました。</p> <p>【個人番号カード関連事務】個人番号カードの交付申請数の増加に伴い、会計年度任用職員を増員し、交付体制を強化しました。また、臨時交付窓口の開設日数を増やし、個人番号カードの交付促進につながりました。</p> <p>【コンビニエンスストア証明書交付事業】コンビニエンスストアにおいて証明書交付の対象種類を拡充したことに加えて、交付手数料の一部減額措置を2年間延長したことで、個人番号カードの利用促進と市民の利便性の向上につなげました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○施策ごとの成果指標の目標値を達成した指標の割合は、感染症の影響を受け予定していた事業等が実施できなかったことなどの理由により少なくなっています。</p> <p>○改善や見直しが行われた事務事業の割合は、感染症の影響で事業の縮小や中止が多かったことから、事務事業の改善に結び付かなかったことが要因の一つとして考えられ、このところ低い水準となっています。</p> <p>○個人番号カード交付率は、国のカード普及促進策の強化を受け、窓口体制の充実を図り対応しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○成果指標の目標値を達成した指標の割合、改善や見直しの行われた事務事業割合、民間活力の活用及び官民連携による経費削減額については、他自治体と比較する調査はありませんが、行財政に関する推進計画を定め、近隣自治体と比較しても積極的な行財政運営に取り組んでおり、他団体と概ね同水準と考えられます。</p> <p>○個人番号カード交付率は、令和4年3月31日現在44.0%で令和6年度の目標値を超えています。また、26市平均は45.6%、都平均は47.1%、国平均は43.3%です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	49	47			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,371,410	1,866,418			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	7,431	10,082			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,037,884	1,074,390			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	2,409,294	2,940,808	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○持続可能な行財政運営を推進するため、多様な連携・民間活用・新技術の導入などの施策展開が必要です。</p> <p>○次期長期総合計画の策定に合わせ、次期行政経営計画の策定に取り組む必要があります。</p> <p>○感染症の影響を踏まえたまちづくり戦略の検討やSDGsの取組の推進が必要です。</p>	<p>○下水処理場の廃止や学校給食共同調理場の新設に伴う職員の配置等について検討を進めます。</p> <p>○引き続き成果連動型民間委託契約方式による事業に取り組みます。</p> <p>○持続可能な社会の実現のため、戦略推進の方向性を検討するとともに、SDGsの取組を推進します。</p>	成果	向上維持低下	○		
②	<p>○行政評価の活用により、効果的に第4次長期総合計画後期基本計画の進捗管理を行う必要があります。</p> <p>○事務事業の業務プロセスの見直しや改善を進めていくことが必要です。</p> <p>○コロナ禍の広域連携サミットの開催手法や、事業の具体化などが課題です。</p>	<p>○マネジメントシートを活用し、行政評価と予算編成、組織編成、定員管理を連動させ、事業の改善や再構築を効果的に進めます。</p> <p>○AI等の技術を活用した事務の効率化を進めます。</p> <p>○周辺9市と連携した施策展開を広域連携サミットの開催等で協議し、自治体間の連携事業を推進します。</p>	成果	向上維持低下		○	
③	<p>○指定管理者制度等、既存の民間活力導入施設の成果向上・経費削減の検証と合わせ、さらなる効率的・効果的な運営方法が課題です。</p> <p>○課題提案型(テーマ型)の事業提案制度の周知と事業の実現が課題です。</p> <p>○今後の公共施設再編や施設の維持更新を見据え、新たな民間活力の導入が必要です。</p>	<p>○学童保育所の運営手法や再編について検討を進めます。</p> <p>○民営化保育園の検証と保育園のあり方の提言を踏まえ、今後の方向性を検討します。</p> <p>○課題提案型(テーマ型)の事業提案制度の活用を庁内に浸透させていきます。</p> <p>○公共施設の建替えの事業手法や跡地活用として、多様なPPP手法の活用を進めます。</p>	成果	向上維持低下		○	
④	<p>○行政手続きにおけるデジタル化を推進し、市民の安心と利便性を高めていくことが必要です。</p> <p>○情報セキュリティの確保と社会保障・税番号制度の安定した運用が求められています。</p> <p>○市民サービスの向上や効率的な行政運営につながる庁内情報基盤の計画的な整備と安定的な運用が必要です。</p>	<p>○引き続き行政のデジタル化の基盤となる個人番号カードの交付促進に取り組むとともに利活用に向けた取組を推進します。</p> <p>○番号制度における他機関との情報連携を含む、制度の安定的な運用を行います。</p> <p>○情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を効率的・効果的に維持・整備するよう計画的に進めます。</p>	成果	向上維持低下			○

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井 隆行
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。</p> <p>○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じるほか、人口構造に見合わない余剰床により維持コストの負担が増します。</p> <p>○公共施設の再編に伴い跡地が生じます。</p>	<p>○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。</p>

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	m <sup>2</sup>	464,855	465,430	464,437	468,722	-	-	-
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	-	-	30	30	-	-	-
公共施設跡地・跡施設	所	-	-	9	9	-	-	-

### 基本事業名

基本事業	① 持続可能な公共施設の展開	② 公有財産の有効活用							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	-	-	7	7	-	-	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	-	-	1.4	2.9	-	-	6.6

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【子育て・健康複合施設整備事業】令和4年1月に「立川市子育て／健康複合施設(仮称)基本計画」を策定し、基本計画に基づき基本設計、実施設計に着手し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【学校施設整備基本方針の策定】本市が目指すべき学校施設及び学校施設整備の基本的な方針と、普通教室等の標準的な仕様等を定めた「学校施設標準仕様」を策定し、教育的な視点を踏まえた持続可能な学校建替えに向けた取組を進めました。</p> <p>【砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業】砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設(仮称)の整備を進めるため、利用者団体等を対象に意見交換会を開催しました。令和4年3月には基本計画の説明会を実施し、基本設計・実施設計業務に着手することで、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第二小学校等複合施設整備事業】第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備基本計画の検討を行うとともに、当該計画に児童・保護者・利用者等の市民の意見を反映させるためにアンケートを実施したほか、意見交換会を2回開催し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p>
②	<p>【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。また、市有財産を定期借地による貸付ができるように規則を改正し、有効活用ができる手法の拡大に取り組みました。</p> <p>【未利用財産の処分】貸付地や廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し(15筆)、財源確保に寄与しました。</p> <p>【公有財産有効活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「若葉町まちづくり方針」を策定するため、感染症対策を行い市民ワークショップを4回開催したほか、市民ワークショップで出された意見をもとに旧若葉小学校と現清掃工場の跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査を実施し、事業者の意向を把握し、活用の可能性について検討を進めました。</li> <li>・旧若葉小学校の暫定期間では、地域開放やスポーツ団体、市内私立高校の利用があり、施設等の有効活用につながりました。</li> <li>・第二学校給食共同調理場跡地を売却の方向で決定したほか、今後再編が予定されている健康会館とドリーム学園の跡地等の活用の方向性について検討しました。</li> </ul>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画については、圏域及び全市施設ごとに令和6年度までに策定していく予定としていましたが、早期に施設整備計画を策定し、可能なところから施設整備を進めていくことが施設の老朽化や将来負担の平準化には有効であると判断しました。そのため、前期検討対象施設については、令和2年度中に全ての施設整備計画の策定が完了しています。  
 ○公有財産の利活用は、公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用に関する取組となりますが、令和3年度は新学校給食共同調理場のBTO方式によるVFMや街路灯・園内灯LED化(ESCO事業)の効果、市有地売却等によるもので、今後も跡地等の利活用の具体化が見込まれます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○他自治体では、公共施設全体の再編方針や施設類型ごとの長寿命化方針を策定している自治体が多く、中学校圏域ごとに建替えを含めた再編を具体的に進めている自治体は少ない状況です。他自治体とは施設の老朽化状況や財政状況も違うため、一概には比較できませんが、前期施設整備計画や前期施設整備計画整備順序方針により具体的に進んでいる内容は、先進的な事例と考えられます。  
 ○公有財産の利活用に積極的に取り組む自治体が増え、サウンディング型市場調査を活用する自治体も増えていますが、事業の具体化までには時間を要しています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10	14			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,533,215	369,349			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,308	1,995			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	206,130	230,900			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,739,345	600,249	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○再編検討対象ではない施設について、公共施設再編個別計画との整合を図りながら、改修計画等の検討が必要です。</p> <p>○前期施設整備計画及び前期施設整備計画整備順序方針に基づき、令和3年度以降は順次、建替えと改修を進めていきますが、建替え施設については、早い段階からPPP/PFI手法などの事業手法の検討を進めていく必要があります。</p> <p>○前期施設整備計画整備順序方針に基づき、改修を進めていく施設について、年度ごとに対象を精査していく必要があります。</p> <p>○公共施設再編個別計画(後期)の策定に向けた検討の必要があります。</p>	<p>○令和4年度中に策定予定の実施設設計に基づき、子育て／健康複合施設(仮称)及び砂川学習館／地域コミュニティ機能複合施設(仮称)の建築を進めます。</p> <p>○今後決定する事業手法に基づき、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備及び第五中学校の建替えを進めます。また、第三中学校について、第五中学校等の整備で採用する事業手法の検討を踏まえ、建替えに係る検討を進めます。</p> <p>○前期施設整備計画整備順序方針に基づく改修施設については、老朽化状況や財政状況について、関連課による事前協議を行うことにより、計画的に老朽化へ対処していきます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
②	<p>○第九中学校圏域の再編については、令和2年度から4年度に行う若葉町まちづくりワークショップの検討を参考に「若葉町まちづくり方針」を策定していく必要があります。</p> <p>○前期施設整備計画に基づく再編により、新たに生じる跡地について、施設ごとに方向性を検討していく必要があります。</p> <p>○未利用地の活用可能性を検討する必要があります。</p>	<p>○「若葉町まちづくり方針」を策定します。旧若葉小学校跡地・跡施設については、同方針に基づく活用までの間は維持管理を行い、地域団体等による有効活用を継続します。</p> <p>○未利用地については、引き続き利活用を進めます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	佐藤 岳之
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的 中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩や          税収への影響が懸念されています。          ○法人市民税の一部地方交付税原資化による影響が          想定されています。          ○老朽化した公共施設の更新費用が増嵩しています。          ○感染症の拡大に伴う歳入への影響を注視すると          ともに、対策に伴う補正予算編成等が必要となっ          ています。          ○金融機関の手数料等や派出窓口業務の経費見直          しが求められています。</p>	<p>○地方交付税原資化等による減収への対応につ          いて国へ要請することが求められています。          ○市の財政状況等についてわかりやすい情報          の提供が求められています。          ○感染症に関する対応事業について財源の確          保が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	965.9	-	-	-
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	888.8	-	-	-

基本事業名									
①	計画的な財政運営の推進	②	効果的な予算執行の推進						
③	安定した財源の確保	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	1.8	-	-	2.8 以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	86.8	-	-	91.1 以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	99.5	-	-	99.5 以上

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【予算編成・執行管理事務(市債管理)】一般財源の大幅な増加が見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。</p> <p>【行財政情報の提供】やさしい財政白書に特集として若葉台小学校建設にかかる経費と財源を掲載するとともに、令和2年度が特殊な状況であったことを記載し、行財政の状況に関する情報発信について親しみやすさとわかりやすさを向上させました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。</p> <p>【地方公会計制度事務】固定資産台帳を管理・更新し、令和2年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。</p>
②	<p>【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。感染症対策として、社会情勢や国・東京都の動向を踏まえ決定した第4弾から第6弾の緊急対応方針に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。</p> <p>【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、さらに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うことにより、適正な予算の執行に寄与しました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングの一部利用により、業務の効率化につながりました。</p>
③	<p>【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け付け、地域医療にかかわる支援につなげました。</p> <p>【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。市民税賦課事務の個人市民税業務において導入したAI-OCRとRPAを法人市民税へ展開するための準備を行いました。</p> <p>【市税等収納事務】口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。感染症の影響がある市民等に対し徴収の緩和制度を適用し、生活状況を考慮した納付相談や納付計画のサポートなど丁寧な対応を行いました。また、感染症防止の観点から、スマートフォンによる電子マネー収納を導入し、納付方法の利便性の向上につなげました。</p> <p>【特別会計 競輪事業】普通開催36日、記念開催4日、ミッドナイト競輪6日、モーニング競輪6日の合計52日の市営開催等を通じて、収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出すことで、健全な財政運営に寄与しました。</p>



4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○実質公債費比率は、3か年平均で算出するため昨年度と同じ1.8%となりましたが、単年度としては、分子の公債費等が増となり、分母の標準財政規模等が減となったことにより1.6ポイント増となりました。</p> <p>○経常収支比率は、分母が法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金の増などにより3.8%の増、分子が物件費や扶助費、繰出金、補助費等の増により、2.6%の増となった結果、前年度に比べ1.0ポイント減の86.8%となりました。</p> <p>○市税収納率(現年分)については、令和2年度の徴収猶予の特例制度の影響がなくなったことから、平年度並みの99.5%となりました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○実質公債費比率は、多摩類似都市平均1.1%に対して0.7ポイント高くなっていますが、第2次行政経営計画での目標値(2.8%以下)は下回っています。</p> <p>○経常収支比率は、都内26市全体で改善傾向となる中で、多摩類似市平均89.2%に対して2.4ポイント低く、良好な状況です。</p> <p>○市税収納率は、市税等及び国保料の一元化などの取り組みにより、他団体と同水準にあるものと考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27	27			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	17,619,923	21,441,706			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	95,471	115,823			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	962,270	976,130			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	18,582,193	22,417,836	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○当該年度の財政収支としてのフロー指標だけではなく、基金残高や債務残高などのストック指標を考慮した計画的な財政運営を行う必要があります。</p> <p>○後年度の公債費の増加に留意した市債の活用が課題となっています。</p> <p>○一般財源の確保と経常経費の圧縮が必要です。</p>	<p>○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画策定の進捗にあわせた中期的な財政需要の増を見込んだ財政収支見直しを検討します。</p> <p>○市債の残高や償還予定を踏まえた中期的な財政収支見直しを踏まえた予算編成を行います。</p> <p>○総務省の統一的な基準による財務書類の継続的な作成と公表を行います。</p>	成果	向上維持低下		○	
②	<p>○後期基本計画に掲げた施策の推進のための財源の確保及び経常経費の圧縮とともに、より効果的な施策の展開が必要です。</p> <p>○成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業への転換を目指し、予算編成を行う必要があります。</p> <p>○感染症まん延状況に伴う影響への対応と、予算編成との連動が求められています。</p> <p>○銀行間手数料の見直し等の社会情勢から、公金収納等事務の適正な経費負担が必要となります。</p>	<p>○後期基本計画の施策目標と行政評価を踏まえた予算の編成と執行に努めます。</p> <p>○新たな行政需要に対応するため、経常経費の圧縮に努めるとともに、公共施設の適正管理等に必要な投資的経費などの増大に対し、市債や基金を有効に活用します。</p> <p>○感染症の影響を想定した予算編成と執行に努めます。</p> <p>○市民サービス維持のため、指定金融機関派出窓口での公金収納等事務の経費を一部負担します。</p>	成果	向上維持低下		○	
③	<p>○自主財源を安定的に確保するため、適正な課税と市税等の期限内納付を推進し、収納率の維持・向上に努める必要があります。</p> <p>○公平性の観点から積極的な滞納整理が求められています。</p> <p>○民間活力の活用や市有財産売却などにより自主財源の確保が求められています。</p> <p>○競輪事業は、インターネット販売が好調ではありますが、今後、インターネットのファンを競輪場へ来場してもらう取り組みを模索する必要があります。</p>	<p>○市財源の根幹を成す市税等について適正な課税、徴収による歳入の確保に取り組みます。</p> <p>○「立川競輪場施設改修基本計画」に基づく競輪場施設改修工事(第2期)に着手します。</p> <p>○KEIRINグランプリ2023を開催します。</p>	成果	向上維持低下		○	

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課 (人材育成推進担当)	統括課長名	八坂 志朗
-------	---------------	-----	-------------------	-------	-------

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。
----	---

### 1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○人事院勧告では、ハラスメント防止対策や仕事と家庭の両立支援等の取組、長時間労働の是正が要請されています。 ○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスの発生を防ぐ必要があります。 ○令和5年度以降、段階的に65歳まで職員の定年が引上げられます。	○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、適材適所の人員配置などが求められています。 ○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。

### 2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課(4月1日時点)	課	68	66	67	67	69	-	-
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	1,033	1,041	-	-
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4月1日付)	人	513	483	495	517	532	-	-

#### 基本事業名

基本事業	① 職場力の強化	② 職員力の向上							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	-	-	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	98.5	-	-	98.0

### 3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用及び復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組みました。ハラスメント防止に関する方針等に基づき、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。</p> <p>【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修やコンプライアンス・業務点検月間を通して、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進するとともに、職場全体でリスクマネジメントを行うことで事務ミス等を発生させない職場体制の強化につながりました。また、コンプライアンス実態調査アンケートを実施し、その結果を更なるコンプライアンス推進に向けた取組につなげました。</p> <p>【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務の実施につながりました。</p> <p>【危機管理対策事業】危機管理について組織的に取り組んだことにより、危機の未然防止や危機発生時の被害の最小化につながりました。</p>
②	<p>【人事管理関連事務】サービスの適正管理や適材適所の人員配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。</p> <p>【採用・任用事務】一般事務職の採用試験において、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を採用したことにより、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用しました。また、昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながりました。</p> <p>【職員研修】OJTおよび階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修(Off-JT)を実施することで、効果的な人材育成に取り組みました。階層別研修やキャリア形成支援研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。</p> <p>【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察を実施することで、専門知識の習得と技能の向上につながりました。</p> <p>【人事評価事務】管理監督者への評価訓練を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用することで、職員のモチベーション向上、能力向上につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析  
 ○「年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合」については、令和2年度の実績値から4.3ポイント上がりました。時間外勤務縮減の取組は継続して実施しており、令和3年度も令和2年度と同様に感染症の影響による突発的業務の発生に伴う業務増があったと考えられますが、令和2年度と比較して業務の平準化が進みました。引き続き、ウィズコロナの状況を前提とした「新たな日常」における業務遂行やマネジメントを行う必要があります。  
 ○「人事評価結果が標準以上の職員数の割合」については、前年度の実績値と比べて横ばいであり、後期基本計画の目標値を上回っています。今後もOJTや面談等を通じて、職位に求められる職員の人材育成を進めます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析  
 ○多摩26市において本市と同様の調査を実施している自治体はなく、他の自治体との比較は困難ですが、他市においても本市と同様に接遇をはじめとして市民サービスの向上に努めていることを考えると、大きな水準の差はないものと推測されます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12			
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	116,233	126,056			
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	630	681			
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	170,070	152,070			
E 施策コスト合計(B+D)	千円	286,303	278,126	0	0	0

6. 今後の課題と令和5年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和5年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○職場内での担当者間の業務のばらつきにより、「日常の業務量が多く、多忙である」という職員の声もあり、組織内コミュニケーション不足の解消や管理職のマネジメント能力の向上が課題です。 ○業務遂行において、事務ミス等が発生していることが課題です。 ○職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援や職員が働きやすい環境整備が課題です。	○マネジメント研修や人事評価制度を活用し職場のマネジメント力向上に取り組みます。 ○コンプライアンスに係る研修をはじめとした各種施策を実施、また業務基準書等を活用することで、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に取り組み、また内部統制強化の観点から、さらなるコンプライアンス強化を進めます。 ○メンタルヘルスやハラスメント対策に取り組み、安全と健康を確保できる快適な職場環境づくりを推進します。	成果	向上維持低下	○
②	○時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革のさらなる推進が課題です。 ○採用試験への技術職員の応募、また昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題です。 ○適性や専門性を活かした人事管理の推進やキャリア形成支援による意欲、能力の向上が課題です。 ○ベテラン層職員における能力の活用が課題です。	○女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進します。 ○採用試験を実施して能力と意欲のある有為な人材を確保するとともに、技術職員確保に対するPR活動を継続します。 ○職員の適性やキャリアを考慮した人員配置と人材育成を推進します。 ○被評価者研修の実施など、人材育成のツールとしての人事評価制度の見直しを進めます。 ○人事評価制度や効果的な研修を活用し、職員の能力を向上させます。	成果	向上維持低下	○